

8. 英語運用能力に関する社会全体の課題

CEFRレベルと学習時間の関係

- CEFRレベルを1つ上げるには、およそ200時間の学習時間が必要。
- 学習者のバックグラウンド、集中度合い、年齢、授業以外での英語学習や英語と触れる時間等の条件によって変わり得る。

CEFRレベル	Cambridge English Exam	学習時間（概算） Number of guided learning hours (approximate)
C2	C2 Proficiency - previously known as Cambridge English: Proficiency (CPE)	1,000—1,200
C1	C1 Advanced - previously known as Cambridge English: Advanced (CAE)	700—800
B2	B2 First - previously known as Cambridge English: First (FCE)	500—600
B1	B1 Preliminary - previously known as Cambridge English: Preliminary (PET)	350—400
A2	A2 Key - previously known as Cambridge English: Key (KET)	180—200
A1	A1 Starters/Movers - previously known as Cambridge English Starters/Movers (YLE)	90—100

(出典) ケンブリッジ大学英語検定機構 HP ([Guided learning hours - Cambridge English Support Site](#)) より作成。

※Examの名称は以前のものだが、公式HPの記載のままとしている。また、guided learning hoursは累積であり、宿題等の教室外で課せられた活動を含む。

英語話者が日本語の習得に要する時間の例

- 英語話者にとって、日本語は最も習得に時間を要する言語の一つ（2,200時間）
- 日本の高校までの授業時間ではその約半数以下（565～1,003時間）
- 学校外での練習時間の確保、大学以降での取組や動機付けが必要

カテゴリー	一般的な専門能力を身につけるために必要な授業時間数（※）	言語
I	600 – 750 授業時間	デンマーク語、オランダ語、フランス語、イタリア語、ノルウェー語、ポルトガル語、ルーマニア語、スペイン語、スウェーデン語
II	900 授業時間	ドイツ語、ハイチ語、インドネシア語、マレー語、スワヒリ語
III	1,100 授業時間	ベンガル語、エストニア語、ギリシャ語、フィンランド語、アゼルバイジャン語、チェコ語、ポーランド語、スロベニア語、タイ語、チベット語、トルコ語、ベトナム語 など
IV	2,200 授業時間	日本語 、アラビア語、中国語（北京語・広東語）、韓国語

（出典）U.S.Department of STATE, FOREIGN SERVICE INSTITUTEのHP（[Foreign Language Training - United States Department of State](https://www.fsi.edu/)）より作成。

※ 必要な授業時間数は当該言語を職務上必要とする米国政府職員を対象とした場合のもの。

※ FSIが観察した学生が習熟するまでの平均時間に基づくが、実際の時間は、言語学習者の自然な能力、以前の言語経験、教室で過ごした時間など、いくつかの要因によって異なる。

※ FSI調査における「一般的な専門能力」がどのCEFRレベルに相当するかについての公式な見解はないものの、一般にCEFR B2～C1程度とされることが多い。

※ 日本の小中学校の授業時数を時間に直した場合、507.5時間。高等学校は普通科で必修科目（英語コミュニケーションⅠ）を2単位のみ履修した場合を下限、英語関係の選択科目（英語コミュニケーションⅡ、Ⅲ、論理・表現Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）を全て履修したと仮定した場合を上限として試算。

外国語の習得に必要とされる時間

- 外国語の習得に必要とされる時間は一概に比較することは困難だが、ESL環境で子供が英語に触れる時間を1日6時間と仮定すると、5年間で10,950時間。また、JFL環境で英語話者（米国政府職員）が日本語の習得に2,200時間かかるとのデータもある。
- 一方、日本の外国語の授業時間は小中高の10年間で565～1,003時間。

10,950時間

(参考)

2,200時間

565～1,003時間

ESL環境で子供が英語に触れる時間（概算・5年間）※1

JFL環境で英語話者（米国政府職員）が日本語の習得に要する時間※2

日本の小中高10年間の英語の授業時間※3

ESL環境：英語圏で学ぶ第二言語としての英語（English as a second language）環境

JFL環境：非日本圏で学ぶ外国語としての日本語（Japanese as a foreign language）環境

※1 和泉伸一、(2024) .英語学習の「新常識」、大修館書店。

※2 U.S.Department of STATE, FOREIGN SERVICE INSTITUTEのHP（[Foreign Language Training - United States Department of State](#)）より作成。必要な授業時間数は当該言語を職務上必要とする米国政府職員を対象とした場合のもの。

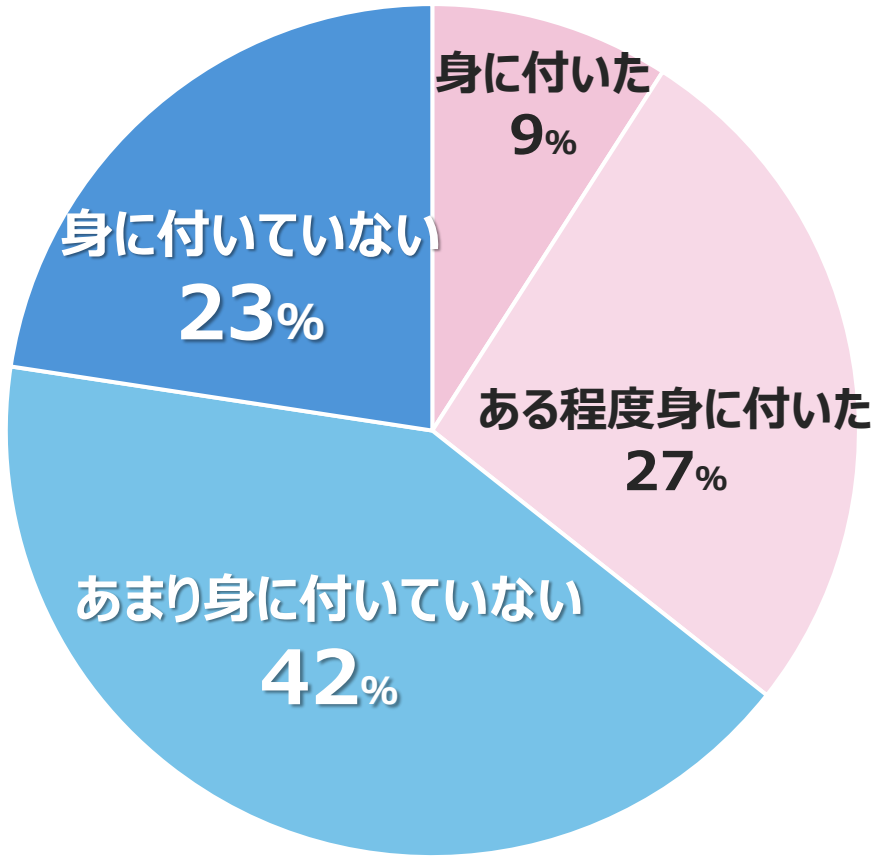
FSIが観察した学生が習熟するまでの平均時間に基づくが、実際の時間は、言語学習者の自然な能力、以前の言語経験、教室で過ごした時間など、いくつかの要因によって異なる。

FSI調査における「一般的な専門能力」がどのCEFRレベルに相当するかについての公式な見解はないものの、一般にCEFR B2～C1程度とされることが多い。

※3 日本の小中学校の授業時数を時間に直した場合、507.5時間。高等学校は普通科で必修科目（英語コミュニケーションⅠ）を2単位のみ履修した場合を下限、英語関係の選択科目（英語コミュニケーションⅡ、Ⅲ、論理・表現Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）を全て履修したと仮定した場合を上限として試算。

なお、諸外国の小中高の授業時間数については、中国：406.5～515時間、台湾：600時間、韓国：588.4時間。（各国・地域の省等により英語の開始学年や授業時数等が異なる場合がある。高等学校については、各国・地域で科目等の制度が異なるため、単純比較はできない。）

大学教育を通じて、「外国語を使う力」が身に付いたと思うか



(参考) 「大学教育を通じて、次のような知識や能力などが身に付いたと思いますか。」に「身に付いた」「ある程度身に付いた」と回答した割合 (多い順)

専門分野に関する知識・理解	89%
幅広い知識、ものの見方	88%
他者と協働する力	86%
将来の仕事につながるような知識・スキル・態度・価値観	83%
文献・資料を収集・分析する力	82%
問題を見つけて解決方法を考える力	81%
論理的に文章を書く力	77%
異なる文化に対する知識・理解	74%
人に分かりやすく話す力	74%
数理・統計・データサイエンスに関する知識・技能	53%
外国語を使う力	36%

(出典) 令和6年度「全国学生調査 (第4回試行実施)」

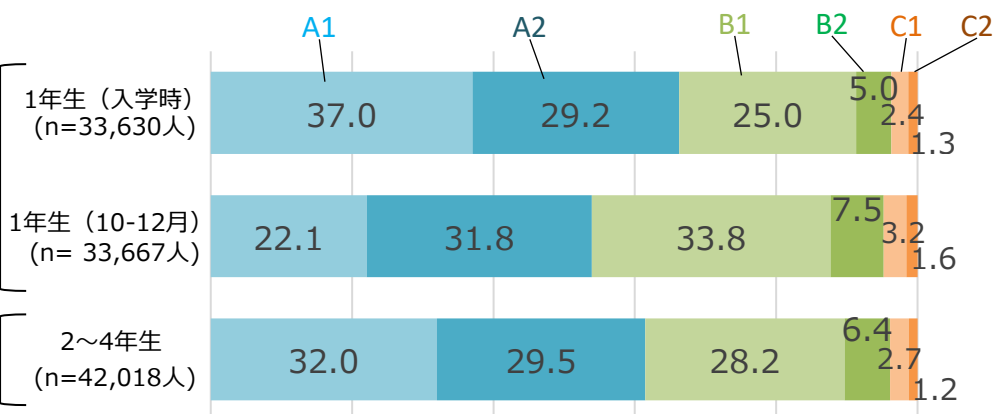
※各回答の割合は、少数点第三位で四捨五入した上でパーセント表示しており、複数の回答の割合を合算した数値は、各回答のパーセント表示の和と必ずしも一致しない。

大学 大学生の英語運用能力（自己評価）は1年生が一番高い

- 大学1年生と上級生（2～4年生）に対する英語運用能力に関するアンケート調査の結果は以下のとおり。
- 秋学期にアンケート調査を実施し、**1年生は入学時と調査時**、**上級生は調査時**の能力について学生が自己評価したものの。

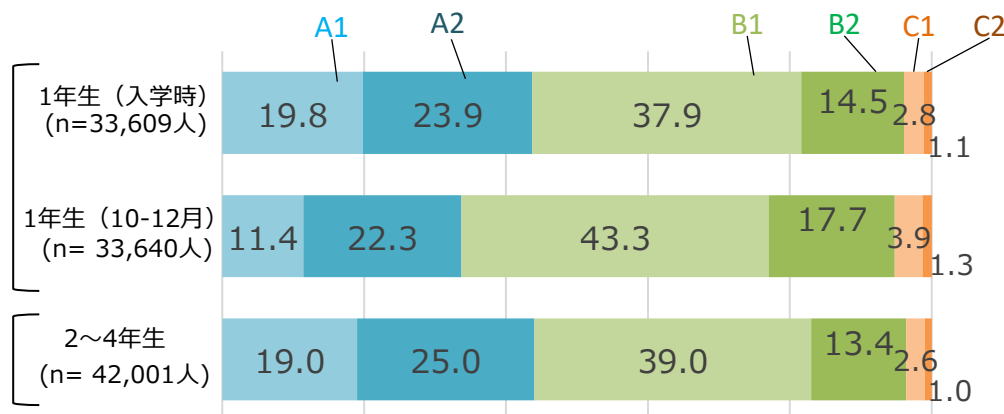
聞く力

(%)



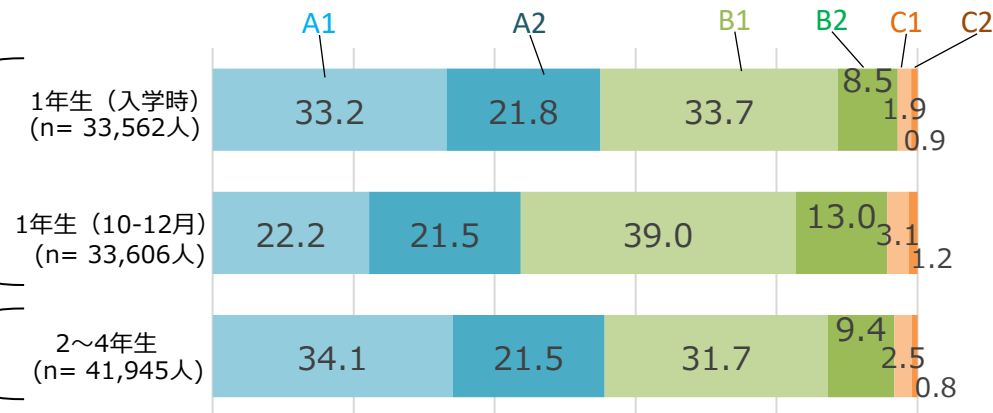
読む力

(%)



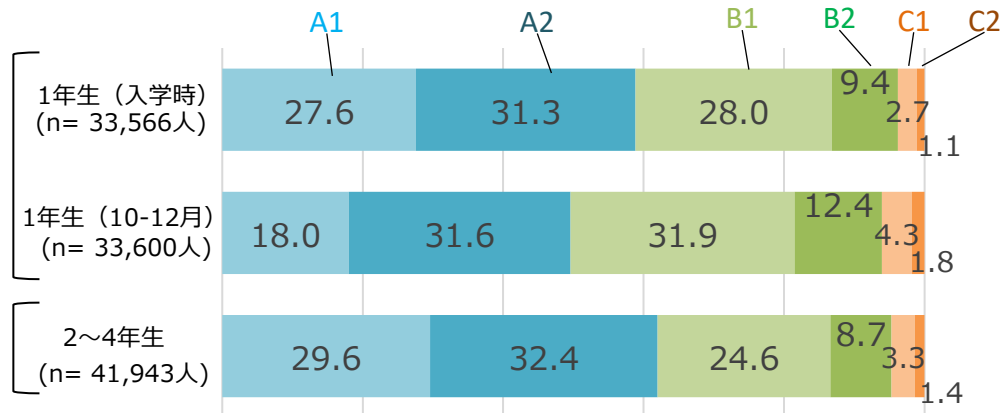
話す力 (表現力)

(%)



書く力

(%)

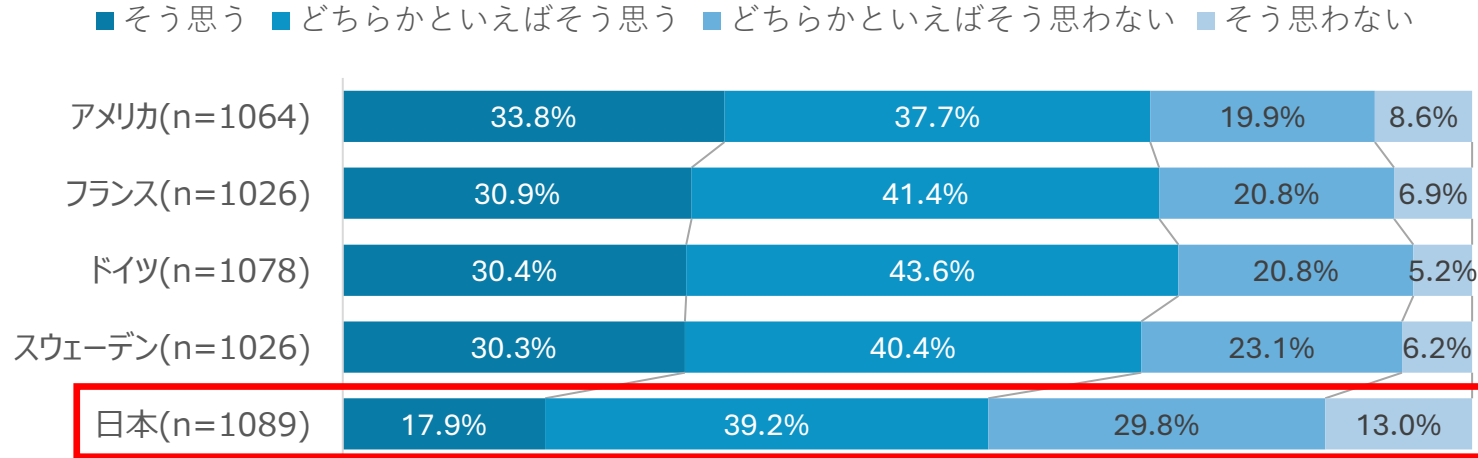


※アンケート調査に回答した1年生と上級生は同一ではないため、個々の学生の伸びを表すものではないことに留意。

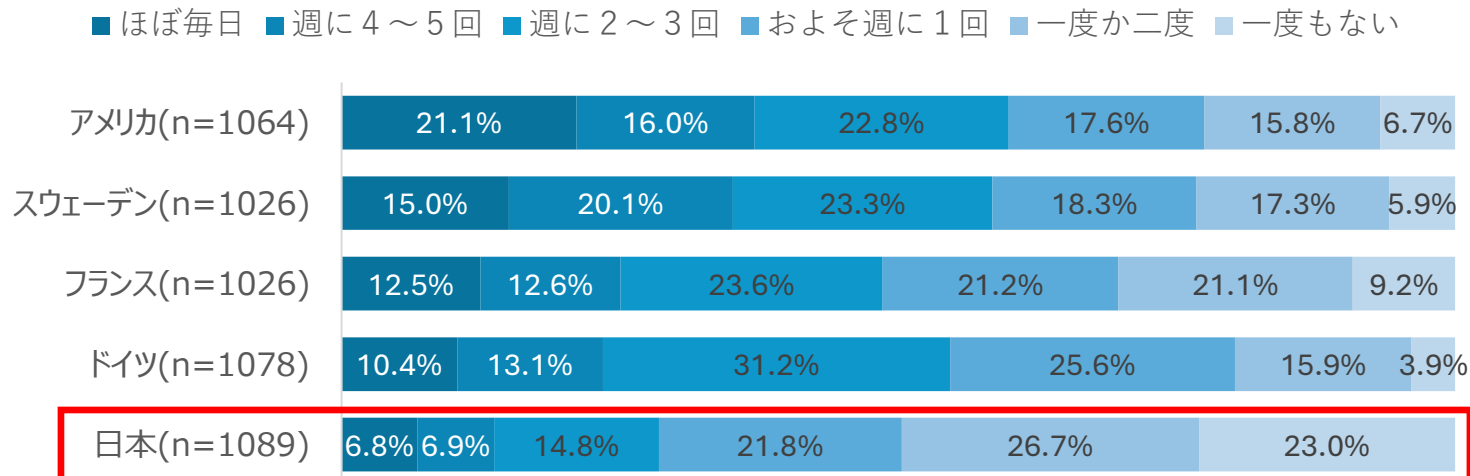
(出典) 一般社団法人大学IRコンソーシアム「1年生調査2023年」「上級生調査2023年」基礎集計結果 (2024年7月8日発行 2024年10月16日改訂) を基に作成。

日本の若者は諸外国に比べて発信力に課題

自分の考えをはっきり相手に伝えることができる



自信をもって自分のアイデアや意見を考えたり、話したりした



意見を主張することに消極的

自分の考えや意見を表現すること

積極的な方 43.1%

消極的な方 41.9%

場合による等 14.9%

人と意見が食い違ったとき

なるべく事を荒立てない 61.7%

納得いくまで議論 24.9%

場合による等 13.4%

人に話をするとき

相手の気持ちになじむように 47.7%

筋道立てて分かりやすく 41.0%

場合による等 11.2%

友人や同僚などと意見交換するとき

普段の人間関係を優先し、意見を主張しない 58.6%

普段の人間関係を切り離し、意見を主張 21.6%

場合による等 19.8%

「自分の考え」を書くことが苦手

全国学力・学習状況調査では、自分の考えをまとめたり書いたりする問題の正答率に課題が見られる

小6・国語

問題の概要	出題の趣旨	正答率	無解答率
「ごみ拾い」か「花植え」かのどちらかを選んで、 でどのように話すかを書く（R4）	互いの立場や意図を明確にしながらい画的に話し合い、 自分の考え をまとめる	47.8%	3.0%
【川村さんの文章】の空欄に学校の米作りの問題点と解決方法を書く（R5）	図表やグラフなどを用いて、 自分の考え が伝わるように書き表し方を工夫することができるかどうかをみる	26.8%	7.0%
資料を読み、運動と食事の両方について分かったことをもとに、自分ができそうなことをまとめて書く（R5）	文章を読んで理解したことに基づいて、 自分の考え をまとめることができるかどうかをみる	56.4%	8.4%

中3・国語

問題の概要	出題の趣旨	正答率	無解答率
参加者の誰がどのようなことについて発言するとよいかと、そのように 考えた理由 を書く（R3）	話合いの話題や方向を捉えて、 話す内容を考える	57.5%	3.3%
農林水産省のウェブページにある資料の一部から必要な情報を引用し、意見文の下書きにスマート農業の効果を書き加える（R4）	自分の考え が伝わる文章になるように、 根拠を明確にして書く	46.5%	8.8%

9. 高校の科目

		普通科等				専門学科				総合 学科
		1年次	2年次	3年次	単位制	1年次	2年次	3年次	単位制	
外国語	英語コミュニケーションⅠ	95.2%	0.9%	0.6%	12.3%	95.8%	11.4%	1.0%	5.2%	100%
	英語コミュニケーションⅡ	0.9%	94.6%	16.2%	11.7%	0.0%	79.2%	50.8%	4.9%	96.5%
	英語コミュニケーションⅢ	0.3%	0.9%	86.8%	11.7%	0.0%	0.0%	28.7%	2.9%	67.8%
	論理・表現Ⅰ	81.1%	11.4%	7.5%	11.7%	23.1%	18.2%	31.9%	3.3%	90.1%
	論理・表現Ⅱ	0.0%	74.8%	21.6%	10.5%	0.0%	17.3%	13.4%	2.0%	70.2%
	論理・表現Ⅲ	0.6%	0.0%	61.3%	7.2%	0.0%	0.0%	13.4%	1.6%	22.8%

（出典）文部科学省調べ

※本調査については、学校及び教育委員会の負担軽減の観点から考慮し、学校単位での全国的な取組状況を把握することができる規模での抽出調査（文部科学省において無作為抽出）とし、全国の公立高等学校及び中等教育学校後期課程から無作為抽出し実施した。

※調査対象とした学校数は、「普通科等」330校、「専門学科」319校、「総合学科」174校である。

※複数の課程・学科を対象としている学校については、対象となる課程・学科ごとに計上している。

※「普通科等」とは、普通教育を主とする学科を指す。

※令和7年度入学者を対象とした状況について取りまとめている。

※調査対象学校数には、令和7年度入学者がいない学校も含まれている。

【参考】旧高等学校学習指導要領における各科目と目標

平成11年3月告示

オーラル・コミュニケーションⅠ	日常生活の身近な話題について、英語を聞いたり話したりして、情報や考えなどを理解し、伝える基礎的な能力を養うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。
オーラル・コミュニケーションⅡ	幅広い話題について、情報や考えなどを整理して英語で発表したり、話し合ったりする能力を伸ばすとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。
英語Ⅰ	日常的な話題について、聞いたことや読んだことを理解し、情報や考えなどを英語で話したり書いたりして伝える基礎的な能力を養うとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。
英語Ⅱ	幅広い話題について、聞いたことや読んだことを理解し、情報や考えなどを英語で話したり書いたりして伝える能力を更に伸ばすとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。
リーディング	英語を読んで、情報や書き手の意向などを理解する能力を更に伸ばすとともに、この能力を活用して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。
ライティング	情報や考えなどを、場面や目的に応じて英語で書く能力を更に伸ばすとともに、この能力を活用して積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育てる。

平成21年3月告示

コミュニケーション英語基礎	英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどの基礎的な能力を養う。
コミュニケーション英語Ⅰ	英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする基礎的な能力を養う。
コミュニケーション英語Ⅱ	英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする能力を伸ばす。
コミュニケーション英語Ⅲ	英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりする能力を更に伸ばし、社会生活において活用できるようにする。
英語表現Ⅰ	英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら伝える能力を養う。
英語表現Ⅱ	英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら伝える能力を伸ばす。
英語会話	英語を通じて、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、身近な話題について会話する能力を養う。

大学入学共通テストへの移行に伴う変更点

これまで

大学入試センター試験

- 「英語（筆記）」において、発音、アクセント、語句整序などを単独で問う問題を出題
- 「リスニング」の配点（50点）は「筆記」（200点）の4分の1、すべて2回読み

大学入学共通テスト

- 高校の学習指導要領の改訂を踏まえ、大学入学共通テストでは以下の方針で実施。
 - 発音、アクセント、語句整序などを単独で問う問題は作成しないこととする。
 - CEFRを参考に、各CEFRレベルにふさわしいテキスト作成と設問設定を行うことで、A1からB1レベルに相当する問題を作成する。また、実際のコミュニケーションを想定した明確な目的や場面、状況の設定を重視する。
 - 「リーディング」については、様々なテキストから概要や要点を把握する力や必要とする情報を読み取る力等を問うことをねらいとする。
 - 「リスニング」については、生徒の身近な暮らしや社会での暮らしに関わる内容について、概要や要点を把握する力や必要とする情報を聞き取る力等を問うことをねらいとする。当面は1回読みと2回読みの両方の問題を含む構成で実施することとする。
 - グローバル人材の育成を目指した英語教育改革の方向性の中で高等学校学習指導要領に示す4技能のバランスの良い育成が求められていることを踏まえ、「リーディング」と「リスニング」の配点を均等とする。ただし、各大学の入学者選抜において、具体的にどの技能にどの程度の比重を置くかについては、4技能を総合的に評価するよう努めるという「大学入学共通テスト実施方針」（平成29年7月）を踏まえた各大学の判断となる。
- R7試験（2025年1月実施）では、以下のように可能な限り総合的な英語力を評価。
 - コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、情報や考えなどの概要や要点、詳細、話し手や書き手の意図などを的確に理解する力を引き続き重視する。
 - 併せて、高等学校において、英語を「聞くこと」・「読むこと」・「話すこと【やり取り】、【発表】」・「書くこと」を統合した言語活動の充実が図られることを踏まえ、情報や自分の考えを適切に表現したり伝え合ったりするために、理解した情報や考えを整理したり、何をどのように取り上げるかなどを判断したりする力を重視する。
 - また、コミュニケーションを支える基盤となる音声や語彙、表現、文法等に関する知識や技能についても、上記の力を問うことを通して引き続き評価する。

現在

問題例：文法の知識を、単独で問うのではなく、「読むこと」の中で活用できるかを評価する問題

平成25年度センター試験（本試験）

C 次の問い(問1～3)において、それぞれ下の語句を並べかえて空所を補い、最も適当な文を完成させよ。解答は 21 ～ 26 に入れるものの番号のみを答えよ。

問1 My friend, who can play basketball very well, practices 21

22 .

- ① as
- ② as often
- ③ do
- ④ I
- ⑤ three times



正解：②・④ (three times as often as I do)

"倍数 as ... as～"という文法の知識を、単独で問うのではなく、「読むこと」の中で活用できるかを評価する問題

問2 You are departing on public transport from the airport at 2.00 pm on 15 March 2021. What is the fastest way to get to the hotel? 17

- ① By express bus and city bus
- ② By express bus and on foot
- ③ By underground and city bus
- ④ By underground and on foot

正解：②
(路線バスは道路工事の影響により普段の3倍時間がかかるので、ホテルまで最も早く行く方法は、急行バスと徒歩)

令和3年度共通テスト（本試験）

A You are planning to stay at a hotel in the UK. You found useful information in the Q&A section of a travel advice website.

(中略)

Let me tell you my own experience of getting there.

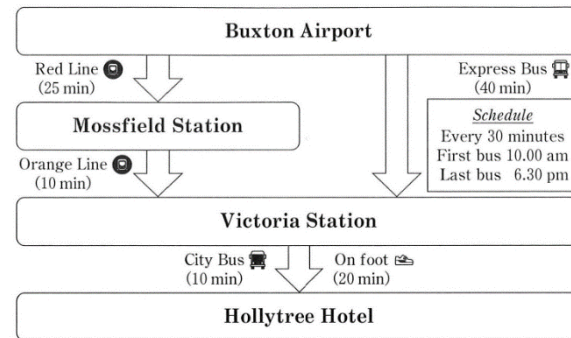
On my first visit, I used the underground, which is cheap and convenient. Trains run every five minutes. From the airport, I took the Red Line to Mossfield. Transferring to the Orange Line for Victoria should normally take about seven minutes, but the directions weren't clear and I needed an extra five minutes. From Victoria, it was a ten-minute bus ride to the hotel.

The second time, I took the express bus to Victoria, so I didn't have to worry about transferring. At Victoria, I found a notice saying there would be roadworks until summer 2021. Now it takes three times as long as usual to get to the hotel by city bus, although buses run every ten minutes. It's possible to walk, but I took the bus as the weather was bad.

Enjoy your stay!

(Alex)

Access to the Hollytree Hotel



自分の考えを書いた文章について、教師のコメントを踏まえて修正するという場面設定。
読み手に分かりやすいように文章の論理の構成や展開に配慮して文章を修正する。

最終段落で、自分の
主張を適切に示すよ
うに修正する問題

The final aspect of slow living is to take 10 to 15 minutes to reflect on your day. Try to recollect people and events that were significant. By mentally highlighting them, you can find fulfillment in daily tasks.

In summary, through a slow life, ⁽³⁾you can relax. Even small changes can improve your life. Avoid having non-essential items, spend quality time with people around you, and ⁽⁴⁾remember what you talked about with your friends. By doing these things, you will have a chance to live a better and more rewarding life.

(3) *The underlined part isn't your main argument. Rewrite it.*

(4) *The underlined part doesn't describe your essay content well. Change it.*

最終段落で、全体
の概要を適切に示す
ように修正する問題

問 3 Based on Comment (3), which is the best phrase to replace the underlined

part? 正解：①

- ① you can be satisfied at work and in your personal life
- ② you can complete tasks in a short period of time
- ③ you can decrease stress by sharing work with others
- ④ you can focus on the outcome rather than the process

問 4 Based on Comment (4), which is the best phrase to replace the underlined

part? 正解：③

- ① plan your daily activities as soon as you wake up
- ② recall the bad things that happened in your life
- ③ think back to the memorable parts of your day
- ④ throw away unwanted items before sleeping

問題例：社会的な話題について、賛否の意見を書くために 複数の資料を読み、主張をまとめて論拠を整理する問題

You are working on an essay about **space exploration**. You will follow the steps below:
Step 1: Read a range of opinions gathered from the Internet about exploring outer space.
Step 2: Take a position on space exploration.
Step 3: Create an outline of your essay using additional sources.

Step1 : 宇宙開発について、5者 (university professor / company CEO / journalist / lawyer / financial analyst) の意見を読んで、それぞれの意見とその根拠を理解する。

▶ [Step 2] Take a position

問 3 Now that you have understood the various opinions, you have taken a position on space exploration and written some notes below. Choose the best options to complete [40] — [42]. (You must have all of [40] — [42] correct to get points.)

POSITION: Space exploration is not a good idea.

- [40] and [41] opinions support this the most.
- An argument common to these two people is that [42].

Step2 :
自分のとる立場を支持する意見を2つ見極め、それらの意見に共通する論点を理解する。

問題例：社会的な話題について、賛否の意見を書くために 複数の資料を読み、主張をまとめて論拠を整理する問題

**Step 3 : エッセイのアウトラインを作成する。
その際、複数の資料から、自分のとる立場
を支持する情報を整理し、活用する。**

▶ [Step 3] Create an outline of your essay

Essay outline

A Reconsideration of Space Exploration

Introduction

Space exploration is without doubt on the frontline of science, but it should not be a priority for the following three reasons.

Body

REASON 1 from Step 2, based on evidence from the opinions in Step 1

REASON 2 (), based on evidence from Source A

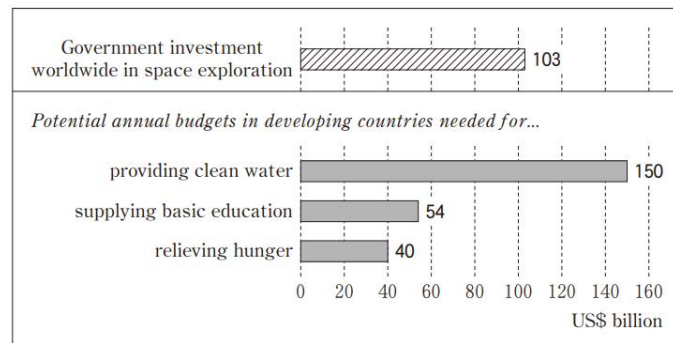
REASON 3, based on evidence () from Source B

Conclusion

Upon consideration of all its aspects, we should perhaps prioritize other things over exploring space.

Source B

Space exploration is getting more and more costly; in 2022 it was reported that the total amount of money spent by all the governments around the world was more than US\$100 billion. The graph below compares this cost with the annual budgets, estimated by international institutions, that would be required to address some of the world's most important issues.



問 5 For REASON 3, you have decided to write *The cost of space exploration is high and the money could be used instead to solve major world problems.* Based on Source B, which option best supports this statement?

正解：①

- ① The amount of money that governments around the world spend on space exploration could not only reduce hunger but also make primary education available in developing countries.
- ② The data show that it costs less to ensure clean water for people in developing countries than for governments around the world to explore space.
- ③ With less than half the money that governments spend on space exploration, it would be possible to address the problem of educational inequality in the developing world.
- ④ With the money currently invested in space exploration, we could provide sufficient food, basic education, and enough clean water in developing countries.

10.AIを含むデジタル学習基盤の活用

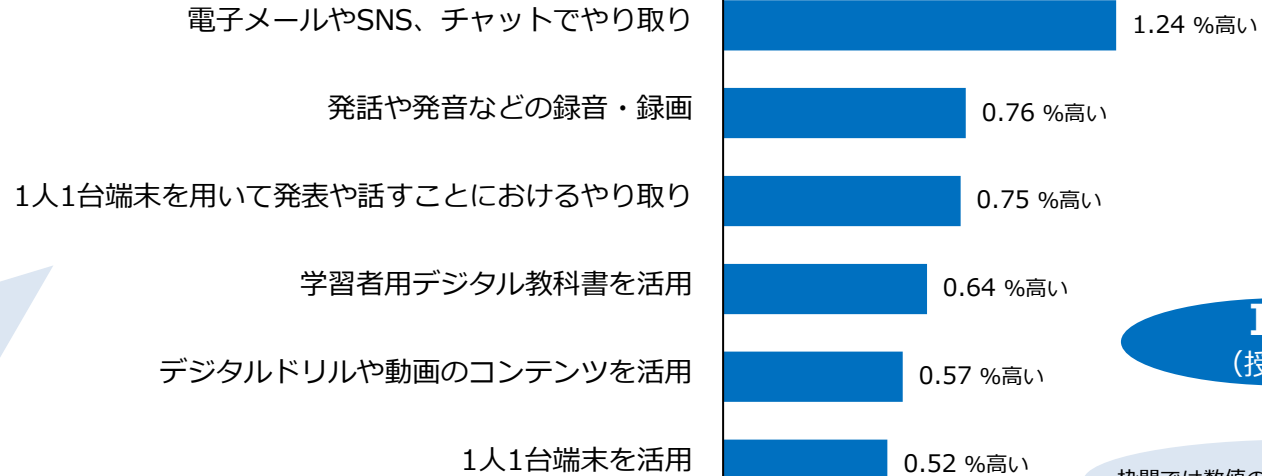
ICT活用が生徒の英語力に与える効果

- ICTの活用に関わるほぼすべての活動で効果が見られたが、特にICTでの遠隔地とのやり取りは、生徒の英語力に効果
- 生徒がICTを通じて実際に英語を使う機会を設けることが、指導上も重要

【グラフの見方】

例えば、「電子メールやSNS、チャットを用いたやり取り」の実施状況が一段階高い学校は（例：「50～75%の授業」→「75%以上の授業」）、CEFR A1以上割合が1.24%高い

- 4: 75%以上の授業で実施
3: 50～70%の授業で実施
2: 25～50%の授業で実施
1: 25%未満の授業で実施
0: 実施していない



ICT
(授業内)

枠間では数値の大きさの比較はできない

【グラフの見方】

例えば、ICTを用いた「遠隔地の生徒等と英語で話す活動」の実施状況が一段階高い学校は（例：「半年に1回以上」→「月1回以上」）、CEFR A1以上割合が1.34%高い

- 4: 週1回以上
3: 月1回以上
2: 半年に1回以上
1: 年1回以上
0: 実施していない



ICT
(遠隔地)

※ R5英語教育実施状況調査とR5全国学力・学習状況調査を活用し、ICT・ALTの活用等がCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合の向上に与える効果を分析。具体的には、R5全国学力・学習状況調査の英語に関する項目のうち、CEFR A1以上割合の予測に有効であった5つの要素：正答率_英語（聞く、読む、書く）、正答率_英語（話す）、生徒_英語への関心等4項目（生徒質問紙59～62）平均、生徒_言語活動7項目（生徒質問紙66～72）平均、学校_言語活動7項目（学校質問紙59～65）平均を統制変数とした上で、R5英語教育実施状況調査における各項目を独立変数に投入する階層的重回帰分析を用いて検討（正答率は第3学年4月の状況、その他は第2学年までの学習・指導状況。）。

※ 数値（非標準化係数）が大きいほど生徒の英語力に与える影響が大きい。それぞれの活動の取組状況への回答が一段階高い学校は、CEFR A1割合がその数値分高いことを意味する。上記はすべて5%水準で有意。

なお、キーボード入力等で書く活動の数値は0.25であった。

※ 各枠内は回答単位が同一のため比較可能だが、枠間では比較はできない。

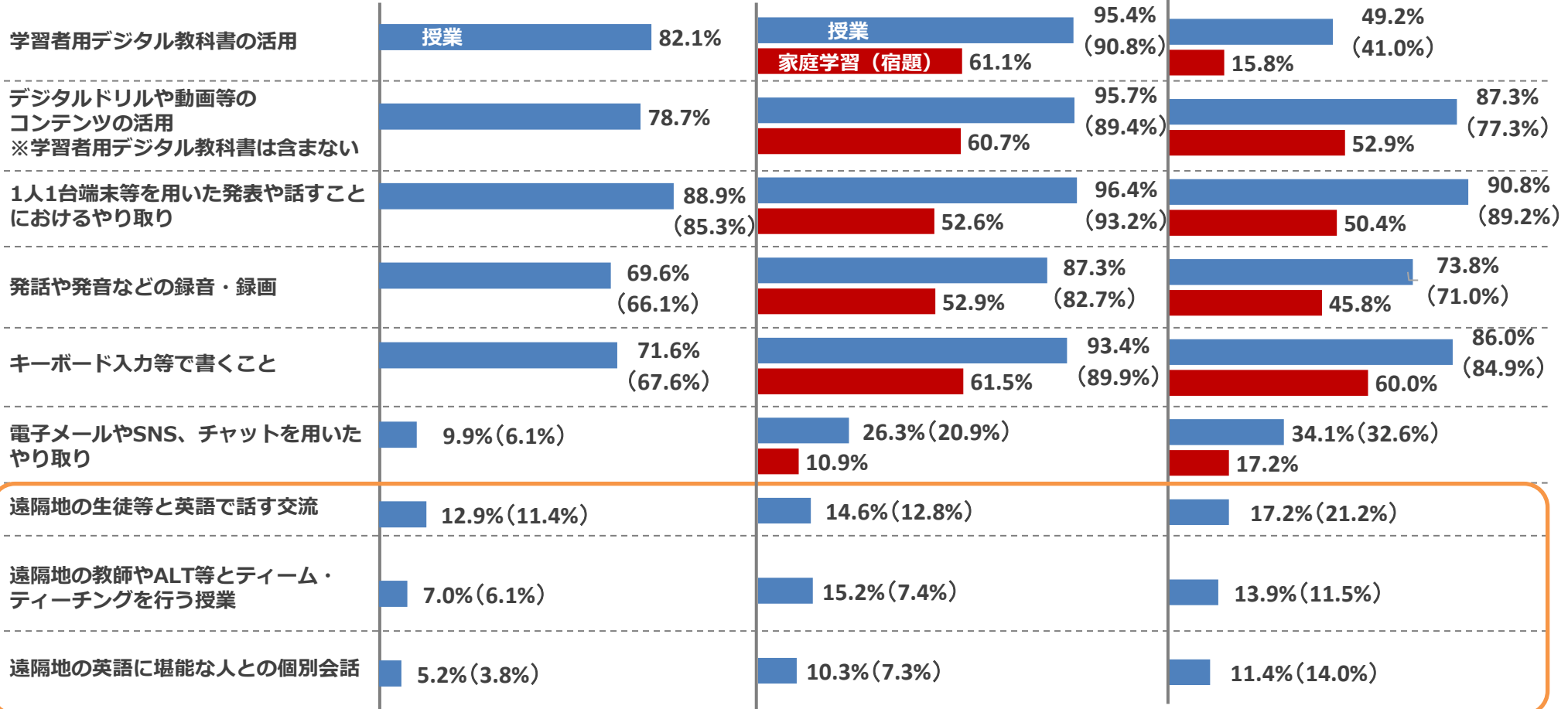
※ 学校単位（中学校第3学年の生徒数21名以上）で分析。

ICTの活用は、ほぼ全ての活動で増加傾向 家庭学習（宿題）を含め、様々な場面での更なる活用が望まれる

小学校

中学校

高等学校



※小学校は令和5年度調査の結果であり、（ ）内は令和4年度調査の結果。
 ※中学校及び高等学校は令和6年度調査の結果であり、（ ）内は、令和5年度調査の結果。
 ※全ての割合について、「ICT機器を活用した学校数」を分子、全学校数を分母として算出。

教職員や教育委員会等の学校教育関係者を主たる読み手として、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するための参考資料となるよう、生成AIの概要や基本的な考え方、場面や主体に応じて押さえておくべきポイントをまとめたもの。



1. 生成AIについて

生成AIの概要



- 生成AIとは、文章、画像、プログラム等を生成できるAIモデルにもとづくAIの総称
- 汎用的なサービスだけでなく、様々な提供形態・提供主体が出現し、教育分野にも導入
- 様々なリスクの存在が指摘される一方で、技術的な対策も進展

2. 基本的な考え方

人間中心の利活用



- 生成AIを有用な道具になり得るものと捉え、出力を参考の一つとして、リスクや懸念を踏まえた上で、最後は人間が判断し、責任を持つことが重要
- 学習指導要領に定める資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的を達成する観点から効果的であるかを吟味した上で利活用
- 学びの専門職としての教師の役割が一層重要

情報活用能力の育成強化



- 生成AIの仕組みの理解、学びに生かしていく視点、近い将来生成AIを使いこなすための力を、各教科等の中において意識的に育てていく姿勢は重要
- 生成AIが社会生活に組み込まれていくことを念頭に、情報モラルを含む情報活用能力の育成を一層充実させていくことが必要

3. 学校現場において押さえておくべきポイント

教職員が校務で利活用する場面



- 校務において利活用することで、校務の効率化や質の向上等、働き方改革につなげていくことが期待される
- 教職員自身が新たな技術に慣れ親しみ、利便性や懸念点を知っておくことは、児童生徒の学びをより高度化する観点からも重要
- 生成AIの仕組みや特徴を理解した上で、生成された内容の適切性を判断できる範囲内で積極的に利活用することは有用

児童生徒が学習活動で利活用する場面



- 発達段階や情報活用能力の育成状況に留意しつつ、リスクや懸念に対策を講じた上で利活用を検討すべき。その際、学習指導要領に定める資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的を達成する観点から効果的であるかを吟味することが必要
- 「生成AI自体を学ぶ場面」、「使い方を学ぶ場面」、「各教科等の学びにおいて積極的に用いる場面」を組み合わせたり往還したりしながら、生成AIの仕組みへの理解や学びに生かす力を高める

教育委員会等が押さえておくべきポイント



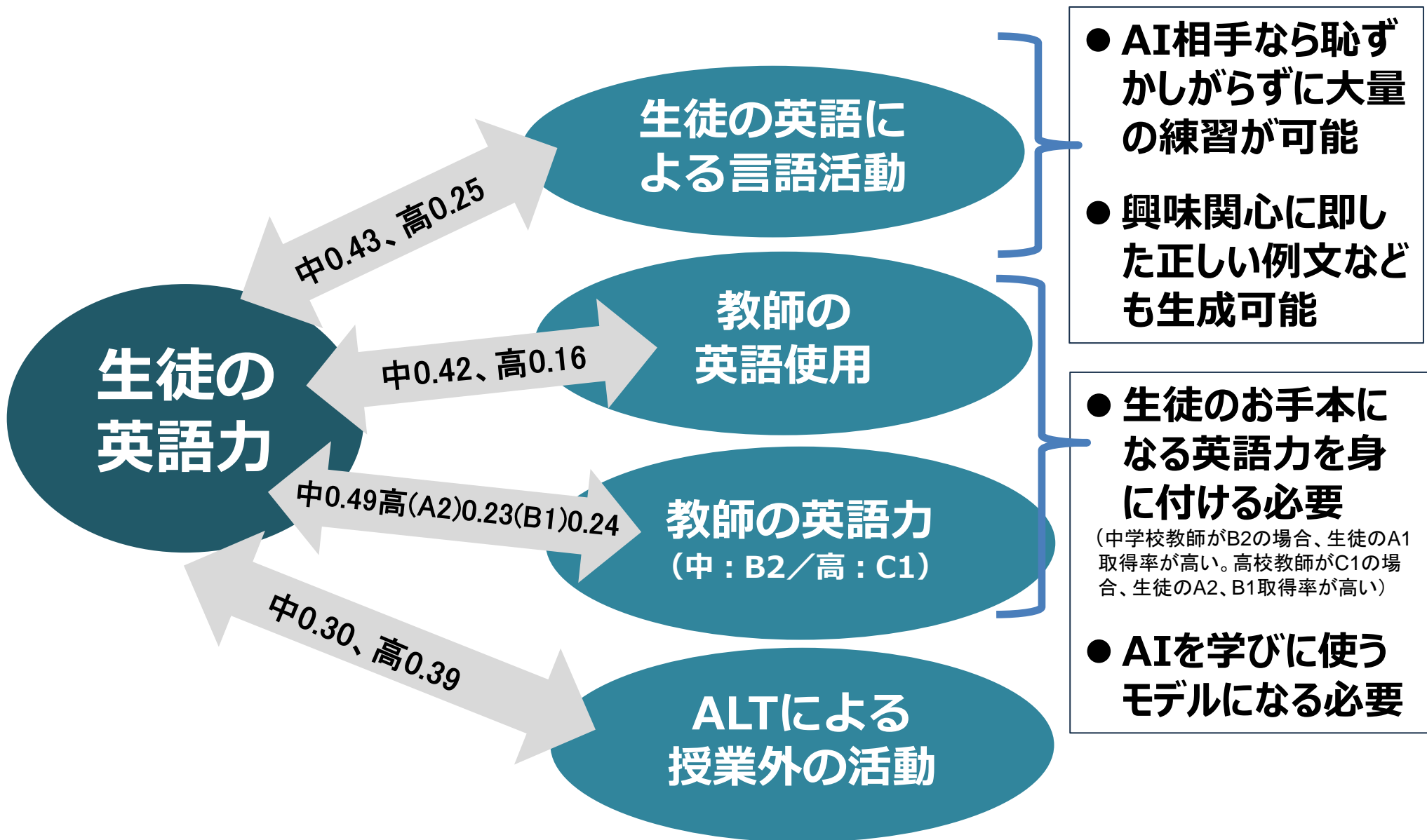
- 教育委員会が主導して制度設計や方向性を示すことが重要
- 各学校の実態を十分に踏まえた柔軟な対応を講じるが必要であり、一律に禁止・義務付けるなどの硬直的な運用は望ましくない
- 先行事例や教材・ノウハウの周知・共有、研修の実施により、生成AIの適切な利活用を推進する環境を整備することが必要

共通して押さえておくべきポイント



- 安全性を考慮した適正利用
- 公平性の確保
- 情報セキュリティの確保
- 透明性の確保、関係者への説明責任
- 個人情報・プライバシー
- 著作権の保護

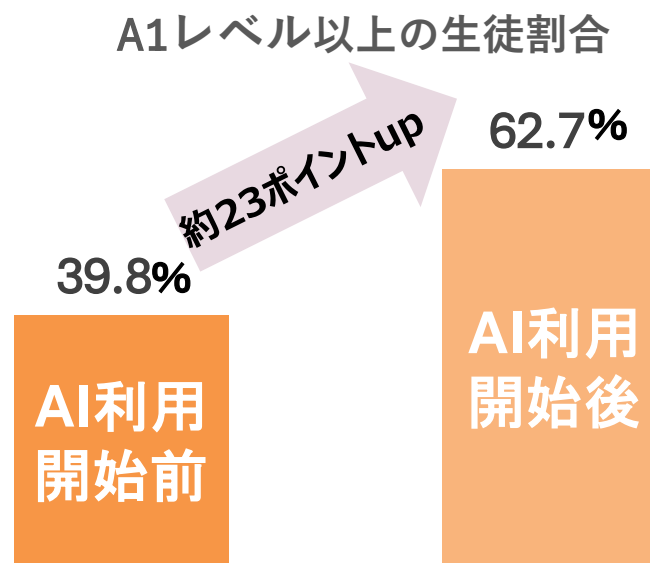
英語力を伸ばす要素と生成AIの可能性



英語教育におけるAI活用による効果の例

中学校 (A市)

AI学習の使用前後で、CEFR（話すこと）のA1レベル以上の生徒の割合が約**23ポイント増加**

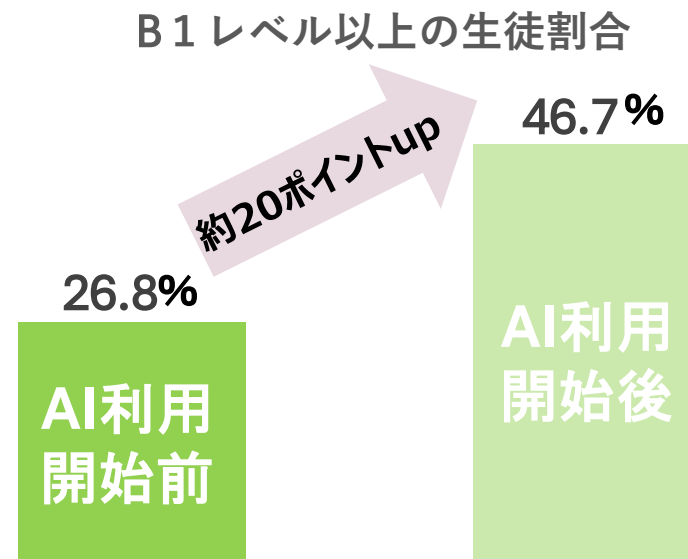


(AI利用期間：4カ月～半年)

※令和6年度の実証において、中学校3年生、3,169名を対象にAIとの英会話に取り組んだ。
※7回のAI英会話を実施。

高校 (B県)


AI学習の使用前後で、CEFR（話すこと）のB1レベル以上の生徒の割合が約**20ポイント増加**



(AI利用期間：1カ月)

※令和5年度の実証において、高校1年生、120名を対象に家庭学習としてAIとの英会話に取り組んだ。
※8回のAI英会話を実施。

“AI”と一口に言っても、さまざまなツールがある

	目的特化型	ハイブリッド型	汎用型
目的・役割	基礎力の習得 一人での練習		学習の個別化 思考力の拡張
主な機能	知識の定着 フィードバック (一部) 評価		壁打ち・言い換え フィードバック
プロンプト	クリックして選択		自由入力を中心

AIの活用による英語教育強化事業

令和6年度補正予算額

6億円



現状・課題

- 生徒の英語力は向上傾向にあるが、社会の期待とは依然大きな乖離
- 英語を使う機会の圧倒的少なさや学ぶ動機付けの弱さが積年の課題
- 生成AIの効果的活用により、練習量の増加や動機付けの強化が期待できる

次期学習指導要領の検討を見据え、教師やALTによる指導とAI活用との効果的な組み合わせを実証研究し、知見を早急に蓄積する必要

事業内容

① AIを英語の授業等で活用するモデル校※を指定 …約300校

【考えられる取組項目】

- 会話練習量の増加や言語活動の充実
- 家庭学習におけるAI活用方法、授業との連携モデル構築
- 個々の児童生徒の興味関心を踏まえた個別最適な教材生成
- 不登校や特別な支援を要する児童生徒への活用方法

※国公私を想定

採択団体：46団体
モデル校：326校

② AI英語活用リーダーによる実践の普及 …約1,200名

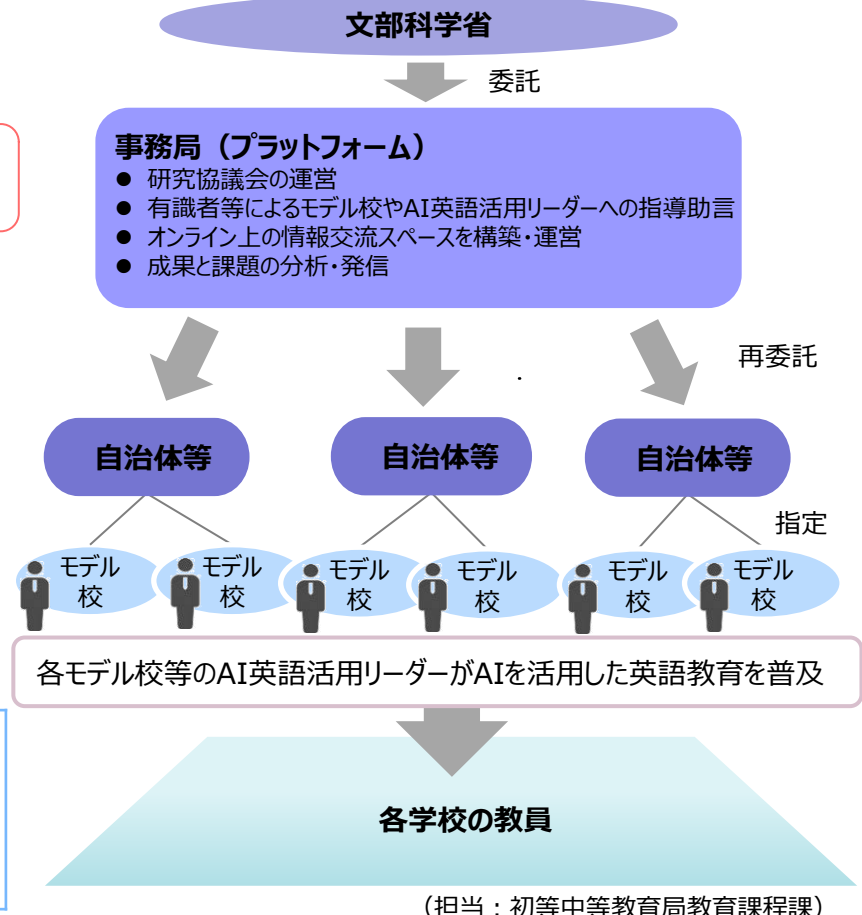
- 授業等で自ら率先してAI活用を実践
- 研究協議を通じて全国のリーダー教師と切磋琢磨し、実践を改善
- 域内の教員へ実践を普及
(普及方法の例)
 - ・AIを活用した公開授業を実施
 - ・教育委員会主催研修のワークショップで、リーダーが講師役を担当

793人

件数	事務局：1箇所程度 都道府県・市区町村教育委員会、民間企業等：27箇所程度 (1箇所当たり1,500万円程度) ※民間企業の場合は、モデル校設置者と調整の上で応募	委託先	事務局を民間企業等に委託 ※モデル校・AI英語活用リーダーは都道府県・市区町村教育委員会等を通じて募集 民間企業の場合は、都道府県・市区町村教育委員会と連携して募集
----	--	-----	--

事業スキーム

【経済財政運営と改革の基本方針2024】
(略) AIの活用等による英語教育や国際交流の強化を含む教育の国際化を進めるとともに、(略)を通じ、グローバル人材の育成を抜本的に強化する。



(担当：初等中等教育局教育課程課)

令和6年度「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」

(AIの活用による英語教育強化事業／AI英語モデル校事業・AI英語活用リーダー事業) 採択団体一覧

令和6年度「小・中・高等学校を通じた英語教育事業」(AIの活用による英語教育強化事業／AI英語モデル校事業・AI英語活用リーダー事業)について、2025年3月10日(月)～3月17日(月)まで公募を行ったところ、82件の応募がありました。

提案内容について厳正な審査を行った結果、採択団体は以下の通りになりましたので、お知らせいたします。

採択件数46件

申請者名	実施内容【話す/書く/両方】	使用教材 アプリ
秋田県教育委員会	話す書く両方	GELP
秋田県八峰町教育委員会	話す	ECC Study Assist
山形県教育委員会	話す	WorldClassroom
福島県教育委員会	話す書く両方	GELP / Terra Talk
茨城県教育委員会	書く	スクールAI
埼玉県行田市教育委員会	話す	Terra Talk
千葉県教育委員会	話す	LANGX Speaking
東京都渋谷区教育委員会	話す	ELSA for Schools
東京都足立区教育委員会	話す書く両方	ELSA for Schools
神奈川県教育委員会	話す書く両方	TerraTalk / LANGX Speaking / CaLabo® MX
新潟県教育委員会	話す	ELSA for Schools
富山県朝日町教育委員会	話す書く両方	ELSA for Schools
石川県教育委員会	話す書く両方	GELP / Weblio Study
長野県山ノ内町教育委員会	話す	スクールAI / AISATS
岐阜県岐阜市教育委員会	話す	LANGX Speaking
三重県教育委員会	話す書く両方	GELP / LANGX Speaking

(次ページに続く)

滋賀県教育委員会	話す	ELSA for Schools
京都府教育委員会	話す	Terra Talk
大阪府教育委員会	話す書く両方	BASE in OSAKA
大阪府枚方市教育委員会	話す	World Classroom
大阪府堺市教育委員会	書く	Microsoft Copilot
奈良県教育委員会	話す書く両方	GELP / World Classroom
奈良県奈良市教育委員会	話す	AI英会話スピークパディ
鳥取県教育委員会	話す書く両方	スクールAI / ELSA for Schools / World Classroom
島根県教育委員会	話す書く両方	TerraTalk / LANGX Speaking / GELP
岡山県教育委員会	話す書く両方	GELP
広島県教育委員会	話す書く両方	World Classroom
高知県須崎市教育委員会	話す	ELSA for Schools
福岡県教育委員会	話す	Terra Talk
福岡県北九州市教育委員会	話す	World Classroom
佐賀県白石町教育委員会	話す書く両方	World Classroom / Gemini
長崎県長崎市教育委員会	話す	TerraTalk
熊本県教育委員会	話す	ELSA for Schools
鹿児島県瀬戸内町教育委員会	話す	World Classroom
沖縄県石垣市教育委員会	話す	World Classroom
国立大学法人群馬大学	話す書く両方	GELP / Transable
国立大学法人東京学芸大学	話す	スクールAI
学校法人立命館	両方	ChatGPT / Gemini
兵庫県公立大学法人	話す	ELSA for Schools
国立大学法人広島大学	話す書く両方	スクールAI / Transable
国立大学法人愛媛大学	話す書く両方	ChatGPT
国立大学法人熊本大学	話す書く両方	GELP / ChatGPT
東京書籍株式会社	話す書く両方	教科書AIワカル
一般社団法人 パラメンタリーディベート人財育成協会	話す	AIディベートシステム
株式会社ECC	話す	ECC Study Assist
HelloWorld株式会社	話す書く両方	World Classroom



AIの活用による

英語教育強化事業

プラットフォームサイト

Case

事例紹介

より良い授業を行うための
ヒントとなる事例を掲載しています

もっと見る

#第三回 #小学校 #中学校 #高等学校 #ECC Study Assist

授業内AI活用の意義とクラスメートとの活動との役割分担

AIアプリでの一対一練習は発話量増加や心理的安全性の確保に効果的だが、クラスメー…
株式会社ECC

#第三回 #中学校 #教科書AI ワカル

プロンプトの指示の工夫

生徒が各自で異なるプロンプトを入力した結果、AIの挙動差により、授業内の活動がバ…
東京書籍株式会社

#第三回 #中学校 #教科書AI ワカル

AIとディベートを組み合わせた協動的な活動の実現

AIとの対話は個別作業になりやすく、グループ活動や協動的な学びにつながらないとい…
東京書籍株式会社

Open Classes & Events

公開授業・イベント

各採択団体の公開授業等の
スケジュールを掲載しています

もっと見る

1月27日

#高等学校 #公開授業 #公開研修会 #現地開催 #GELP #WorldClassroom

授業公開・研究協議

奈良県立橿原高等学校（モデル校）における公開授業（高2）及び研究協議…
奈良県 / 奈良県教育委員会

2月7日

#中学校 #公開授業 #現地開催 #ChatGPT

授業研究会②の実施

研究主題「学校ウェルビーイングを実現する教師と生徒の協働改革」（授業公開全12学…
愛媛県 / 国立大学法人愛媛大学

● Study Session

AI英語活用リーダー勉強会

	時期	内容	講師(敬称略)	
第1回	2025年5月21日(水) 15:30~16:30	～事業への期待と 先行自治体の取り組み紹介～	岐阜市教育委員会 事務局 学校指導課:木ノ下貴也 大阪府教育庁 市町村教育室 小中学校課:杉本直基	開催終了
第2回	2025年6月18日(水) 15:30~16:30	～英語力向上につながる生成AIの活用～ 生成AI導入時における英語指導のポイント	京都大学大学院 人間・環境学研究所 准教授:金丸敏幸	開催終了
第3回	2025年7月23日(水) 15:30~16:30	AIを活用した授業づくりのポイント	群馬大学共同教育学部附属中学校 教諭:小野里健太 群馬大学 共同教育学部 講師:津久井貴之	開催終了
第4回	2025年8月20日(水) 15:30~16:30	AIの概要と活用する上での留意点	東京大学大学院工学系研究科 准教授:吉田壘	開催終了
第5回	2025年9月17日(水) 15:30~16:30	【第一部】枚方市実践事例紹介 【第二部】AIを活用した授業づくりのポイント	枚方市教育委員会 事務局:高橋瑞人 枚方市立氷室小学校 校長:井手内太吾 枚方市立山田中学校 教諭:田尻利恵子 関西大学外国語学部外国語学科 教授:水本篤	開催終了
第6回	2025年10月28日(火) 15:30~16:30	【第一部】AIを活用した書く力の育成 【第二部】AIを活用する授業における教員の役割	茨城県教育委員会 学校教育部 義務教育課:虻川幸平 朝日大学 客員教授:亀谷みゆき	開催終了
第7回	2025年11月19日(水) 15:30~16:30	【第一部】習熟度に応じた学習内容の選択 【第二部】サポートルームでの英語学習における AIの活用	広島県教育委員会 事務局:住吉谷大輔 愛媛大学教育学部附属中学校 副校長:大川博司	開催終了
第8回	2025年12月17日(水) 15:30~16:30	【第一部】AIと英語教育に係わる現在の動き 【第二部】言語活動を充実させるAIの活用について 【第三部】AIと共に学ぶー英語教育における生成AIの活用ー	文部科学省 調査官:鹿嶋成子 岐阜市教育委員会 事務局 学校指導課:木ノ下貴也 聖光学院中学校高等学校 教諭:高木俊輔	開催終了
第9回	2026年1月21日(水) 15:30~16:30	【第一部】書くことにおけるAIを活用した実践 【第二部】AIを活用した、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実 【第三部】実践のポイントや教員の役割	石川県輪島市立門前中学校 教諭:山本安博 立命館守山中学校・高等学校 教諭:山内優馬 立命館大学 教授:山中司	開催終了

「話すこと」におけるAI活用場面

AIからのフィードバックを受け、
発音等の改善



摂津市立摂津小学校

「書くこと」におけるAI活用場面

AIのフィードバックを踏まえ推敲



堺市立浜寺南中学校

AIとやり取りの上、
人相手のアウトプット



白石町立白石中学校

AI相手に書く内容の壁打ち

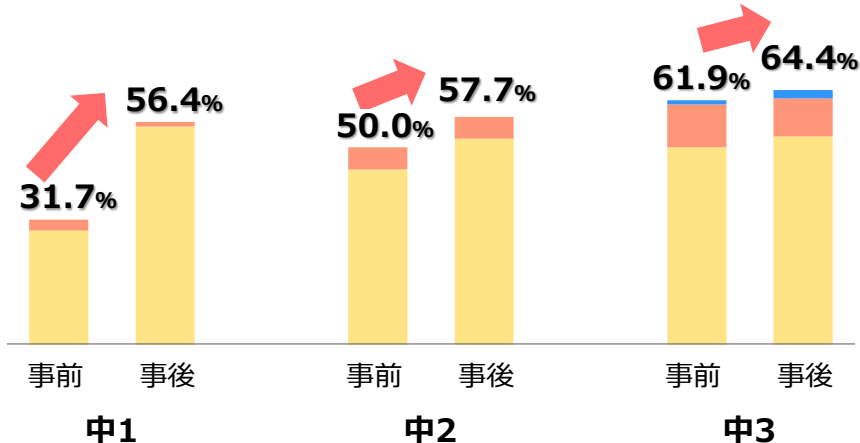


立命館守山高等学校

「話すこと」及び「書くこと」においてCEFRレベル（相当）が向上

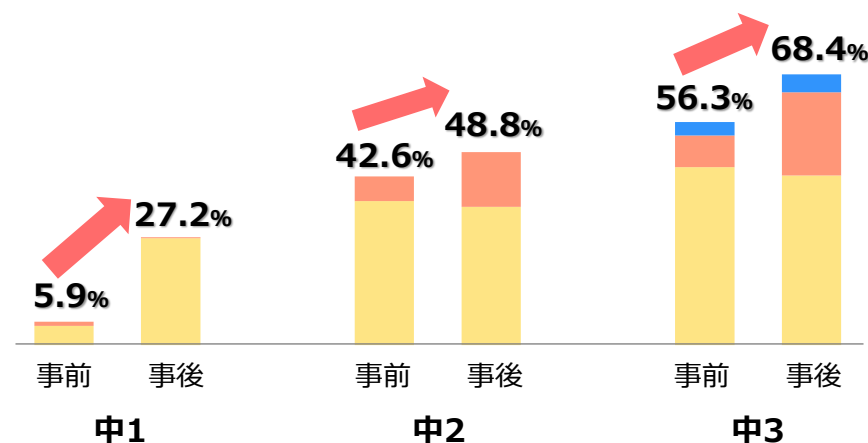
■ 話すこと

中1～3でA1相当以上の割合が増加

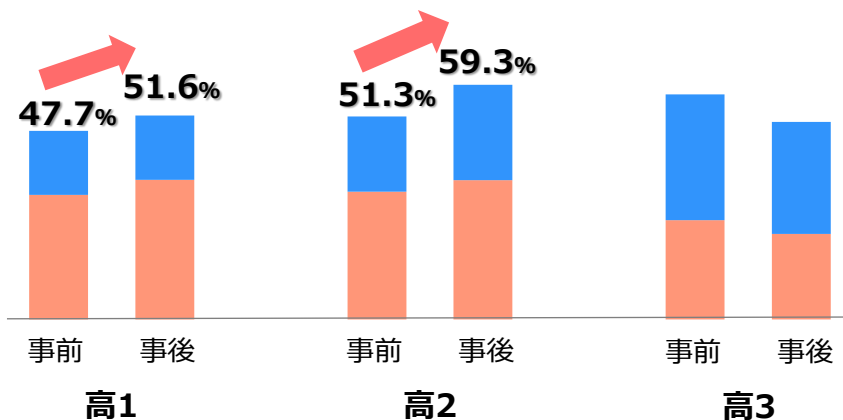


■ 書くこと

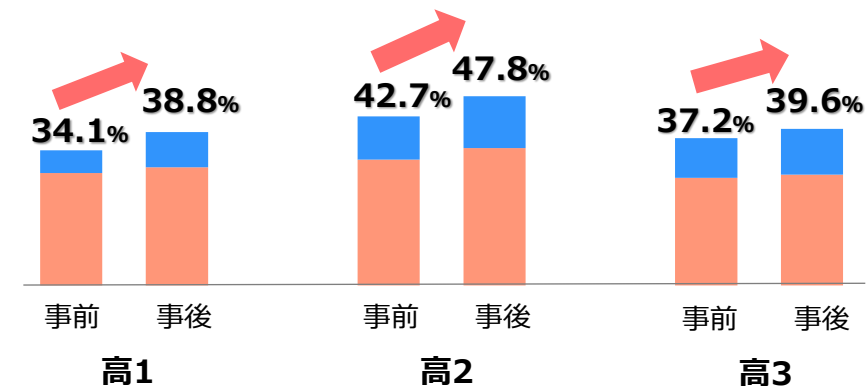
中1～3でA1相当以上の割合が増加



高1・2でA2相当以上の割合が増加



高1～3でA2相当以上の割合が増加

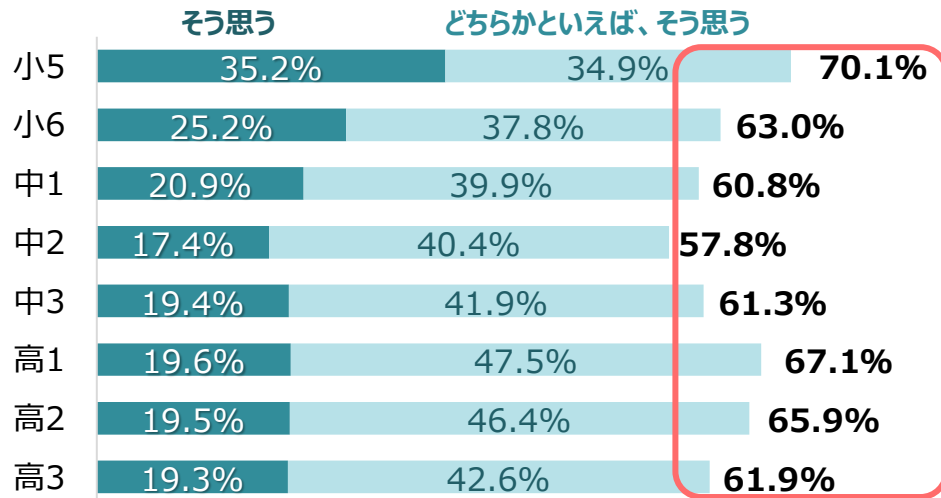


■ A1相当
 ■ A2相当
 ■ B1相当以上
 (中2以下：A2以上)

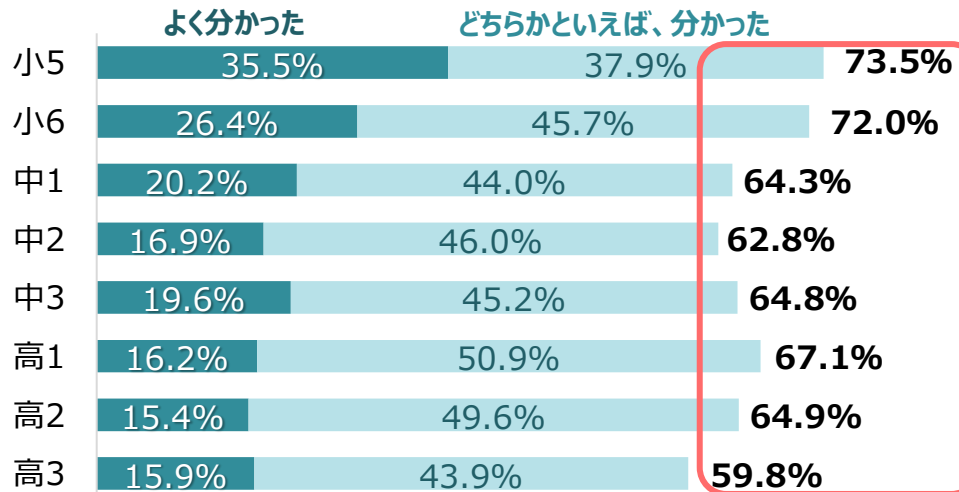
※モデル校（事前278校、事後267校（1月30日時点））における測定の合計値。
 ※各数値は中学校ではA1相当、A2相当、B1相当以上の合計値、高等学校ではA相当、B1相当以上の合計値。
 ※AI活用のみならず、英語の学習が進んだことによる影響も含まれることに留意。

AIの活用により「英語を学ぶ意欲」や「自分の改善点への気づき」が向上

■ AI活用により「英語への意欲が向上した」と答えた児童生徒は6～7割



■ AI活用により「自分の英語のどこをもっと良くすればよいか分かった」と答えた児童生徒は6～7割



■ 教師によると、主体的に学習に取り組む態度や学習意欲の向上が見られた

- ◆「AIに教えてもらいながら、自分の言いたいことを表現する方法を学んだり、フィードバックから自分の良い点を知ることで、**外国語を学ぶことの楽しさを知る機会**になった児童もいた」(小5・小6)
- ◆「**間違いを恐れずに話す**ことができるようになった」(中1・中2)
- ◆「具体的なフィードバックがあれば、自分の英文や発話を客観的に見ることができるようになり、再TRYにおいて、**モチベーションをもって取り組んでいる**」(高1)
- ◆「自分の学習を自分のものとしっかり捉え、どのようにAIを活用できれば英語の学習の在り方を改善できるのかということを自ら考え、**自律的に学習できるように変化**していった」(高1)
- ◆「英語力が低くても、**自分の表現したい内容をそのまま英語で表現したい**という意欲が高まった」(高2・高3)

教師が感じるAI活用による授業への効果は 「児童生徒一人一人に応じた学習内容を提供できる」が最多

AI活用による授業への効果	話すこと			書くこと	
	小学校	中学校	高校	中学校	高校
児童生徒一人一人に応じた学習内容を提供することができる	74.4%	70.6%	63.1%	70.0%	75.8%
教師の指導改善につなげることができる	39.5%	45.3%	40.4%	40.6%	34.7%
パフォーマンステストをより多く実施しやすくなる	27.9%	39.8%	38.3%	35.6%	31.5%
パフォーマンステスト実施に当たっての教師の準備作業が減る	18.6%	36.3%	35.5%	37.5%	35.5%
評価をより客観的に行うことができる	25.6%	38.8%	41.8%	39.4%	48.4%
評価をより多面的に行うことができる	23.3%	31.3%	27.7%	35.0%	31.5%

AI活用の成果（児童生徒）

※以下は「話すこと」や「書くこと」へのAI活用に取り組んだ採択団体の実践から得られた成果を踏まえてまとめたもの。



英語を学ぶ意欲や話す・書く自信が向上

- ◆ AIであれば発音を間違えても恥ずかしくないため、上手になりたい、英語で会話したいという気持ちが高まり、何でも気兼ねなく口に出すことができ、発話意欲の向上、発話量の増加、学習内容の定着に繋がった
- ◆ AIによる添削とともに点数が表示されるため、特に英語の苦手な生徒にとっては自信につながる
- ◆ 学年が進むほど「好き」や「分かる」が低下するが、AIを活用することで得意意識が高まり、緊張感が低下し、傾向が逆転した。AIが「何度でも挑める相手」となり、上位学年の学習意欲を維持、改善する有効な突破口となった



自主的に学びを深める姿が増加

- ◆ 英作文を推敲する過程でAIにより変容が可視化されることで、生徒は自己の学びを振り返り、成長を感じることができた
- ◆ AIによる修正や提案に対して、さらに質問をしたり、納得がいくまで対話を繰り返したりする等、生徒が自ら学びを進める姿が見られた
- ◆ AIを活用してから生徒からの質問の質が変わった。「先生この英文合ってますか？」ではなく、「この英文ってもっと詳しく書いた方がいいですよ？」「これだとまだ内容が薄いですよ？」と内容に迫る質問をするようになった



生徒が自分に合った学び方を選択

- ◆ 一人でAIと対話する、友達と教え合いながら、教師に個別の支援を受けながら等、生徒が自分に合った学び方を選択できた
- ◆ ICTの活用の広がりにより、教師から提示された資料や自作の資料、デジタル教科書、デジタルドリル、AIアプリ等から、使いたいものを選択して取り組み、自分に合った方法で学びを深めることもできた



“ALTと話すとき、単語が自然と出てくるようになった。”



“いっぱい練習したいならAI、仕上げは人”

AI活用の成果（教師・ALT）

※以下は「話すこと」や「書くこと」へのAI活用に取り組んだ採択団体の実践から得られた成果を踏まえてまとめたもの。



個に応じた指導や指導の焦点化が可能に

- ◆ 教師は、一斉指導で見取ることが難しい児童生徒の学習状況を把握しやすくなり、個に応じた指導を重点的に行うようになった
- ◆ より多くの子供に関われるようになり、下位層には単語から文章構成へとつなげたり、上位層には洗練された表現へブラッシュアップさせたりするなど個に応じたAIの活用と支援が可能になった
- ◆ 生徒のつまずきや共通課題をAIの活用履歴から把握することが可能になり、そのデータを授業改善や指導に生かすことができたとともに、指導の説得力が高まった



AIを活用することにより、より「教師の役割」を意識

- ◆ 教員は知識を一方向的に与える役割から、生徒の自由な発話を引き出し、思考を支えるファシリテーターとしての役割をより強く意識するようになった
- ◆ AIとの反復練習やフィードバックの時間後の指導において、児童の「伝えたいこと」の深掘りや、より実践的な対話に必要なスキルに焦点化し指導できるようになった
- ◆ AIは「正確さ」に貢献できるが、実際のコミュニケーションではそもそものコミュニケーションの目的を達成することが重要。授業者はこれまで以上にコミュニケーションの目的や相手意識などを明確に設定した授業づくりを意識した



AI活用により業務負担が軽減や教師間や教師・ALT間の協働が充実

- ◆ 課題の提供と確認が容易になり、ほかの業務に時間を割くことが可能になった
- ◆ AIの活用により、作文添削にかかる業務が大幅に軽減。アプリを通じて音読の課題を課すなど、指導の幅が広がった
- ◆ 様々な場面での活用に取り組み、公開授業等での普及を図ったことで教員間のつながりが生まれ、プロンプトの共有が図られるなど、AI活用の広がりを見せている
- ◆ AI活用と対話の活動を組み合わせた実践を通して、教師とALTが役割分担を意識しながら協働的に授業を設計・運営する機会が増えた



“指導をAIが補完してくれるため、授業では「人間同士のやり取り」等、活動の充実に向けて、十分に時間を割けるようになった”

より効果的なAI活用に向けたポイント

ー採択団体の実践から得られた課題から見てきたことー

※以下は「話すこと」や「書くこと」へのAI活用に取り組んだ採択団体の実践から得られた課題を踏まえてまとめたもの。
※各ポイントは**必ずしもAI活用に限ったものではない**点に留意。



年間を通した指導や単元計画、授業デザインの中でAI活用を位置付けること

- ◆ 年間・単元の単位で授業をデザインし、ゴールを明確にした上で、「どんなAI機能を」、「どのような意図で」活用するのかをしっかりと考えておくこと
- ◆ 授業デザインを踏まえた上で、**コミュニケーションの目的・場面、状況が適切に設定**すること



知識及び技能と思考力・判断力・表現力等の**一体的な育成**へのAI活用が重要

- ◆ AIの学びを単なる暗記や反復に留めず、**他者との協働や思考を伴う活動へと接続**すること
- ◆ AIとの個別対話で困っていた児童生徒の姿を取り上げ、**学級全体で考える場面を設けたり、活動の途中や活動後に、児童生徒同士や教師・ALT（外国語指導助手）等と交わす時間を意図的に設定**する等、授業構成を工夫すること



教師・ALTによる**児童生徒の見取り、指導、価値づけ、支援が重要**

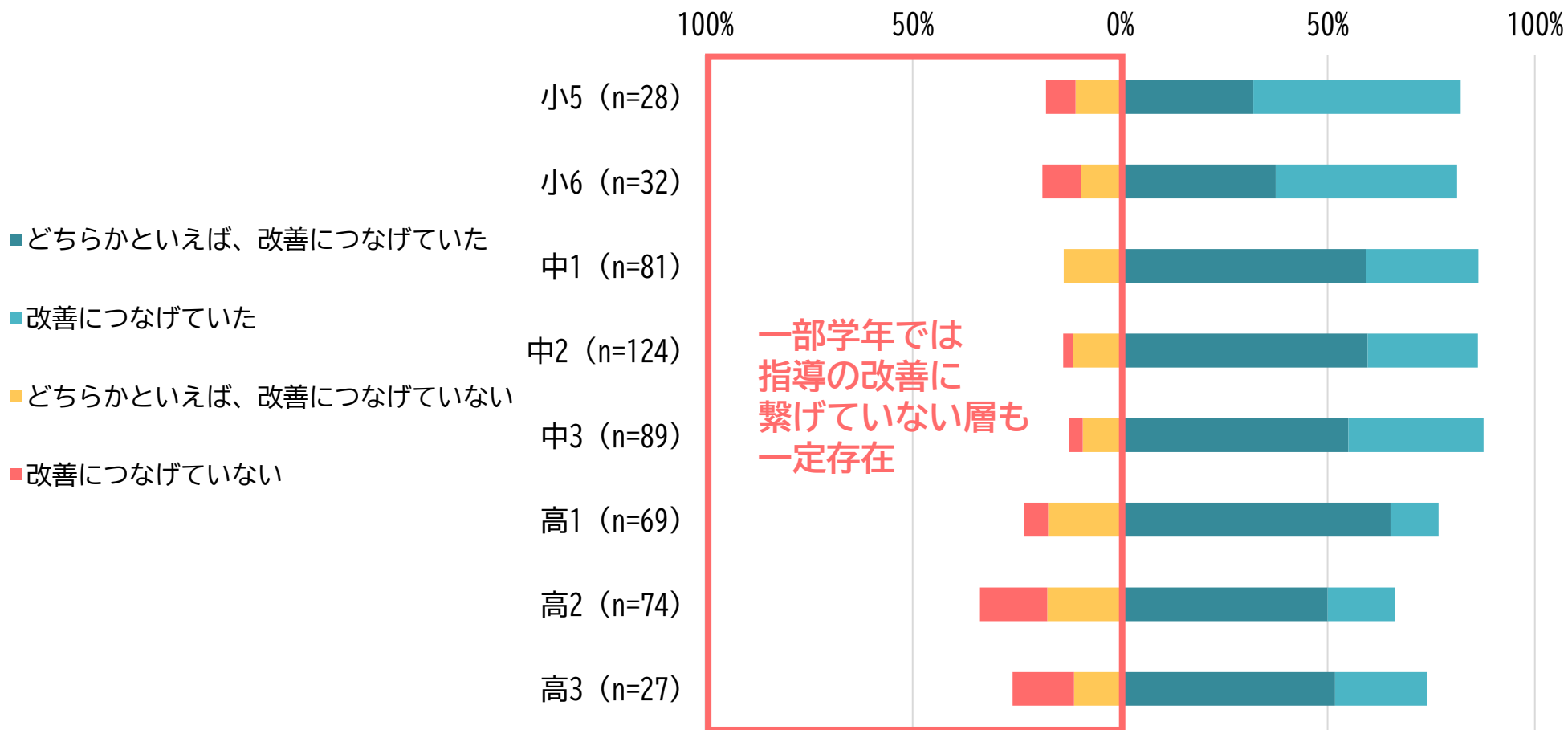
- ◆ 教師・ALTは、活動中の児童生徒の様子や発話を見取り、児童生徒が気付いていないやり取りの良さを認めたり、活用できる既習表現を想起させる等、**個に応じた指導を充実**させること
- ◆ 発話内容等への価値付けや改善点の示唆等、**AI活用を学びの深化につなげる役割**を果たすこと
- ◆ 児童生徒がAIの回答を鵜呑みにせず、**批判的に吟味し主体的に活用**できるよう**導く**こと
- ◆ 自分の発話等がどのように変化したのか**自分の変容に気付かせ、自己調整を促す**こと



“AI時代に教師の果たすべき役割と発揮すべき指導性は、より積極的かつ高度なものになったと感じる”

AI活用の際、一部学年では指導の改善に繋がっていない層も一定存在

AI活用の際、児童生徒の学習の様子をよく見取り、指導の改善に繋がったか



AI活用における課題として、中高では「インターネット環境の不安定」が最多であり、主に環境面が課題

AI活用における課題	小学校	中学校	高校
インターネット環境が不安定である	21.7%	55.3%	51.2%
教科書とAI搭載ツールが連動していない	30.4%	27.9%	44.4%
AIの精度(音声入力精度など)が不十分である	47.8%	37.7%	30.9%
マイク付きイヤホンなど必要なものが揃っていない	32.6%	36.7%	34.0%
授業内で教科書外のことをする時間がない	21.7%	28.4%	34.0%
AIを用いた授業の準備に時間がかかる	10.9%	20.5%	24.1%
AIによる評価の基準が不明瞭である	23.9%	20.9%	25.3%
児童生徒にタブレットをスムーズに使わせることが難しい	23.9%	20.9%	22.8%
良いプロンプトが分からない	8.7%	23.3%	17.9%
AIを使って何ができるか分からない	4.3%	12.6%	12.3%
児童生徒にプロンプトを使わせることが難しい	2.2%	12.6%	12.3%
不明点があるときのサポートが遅い	6.5%	8.8%	9.3%

主に環境面の課題

AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業

令和7年度補正予算額

4億円



文部科学省

現状・課題

- 英語で地域の魅力を発信する等の発信力はグローバル人材に不可欠な要素
- 生徒の英語力は向上傾向にあるが、社会の期待とは依然大きな乖離
- 英語を使う機会の圧倒的少なさや学ぶ動機付けの弱さが積年の課題
- AIの効果的な活用により、練習量の増加や動機付けの強化が期待できる

次期学習指導要領の検討を見据え、教師やALTによる指導とAI活用との効果的な組み合わせを実証研究し、知見を早急に蓄積する必要

事業内容

AIを英語の授業等で活用するモデル校※を指定 …約200校

※国公私を想定

【考えられる取組項目】

- 地域の魅力発信等に向けた会話練習量の増加や言語活動の充実
- 家庭学習におけるAI活用方法、授業との連携モデル構築
- 個々の児童生徒の興味関心を踏まえた個別最適な教材生成
- 不登校や特別な支援を要する児童生徒への活用方法

件数

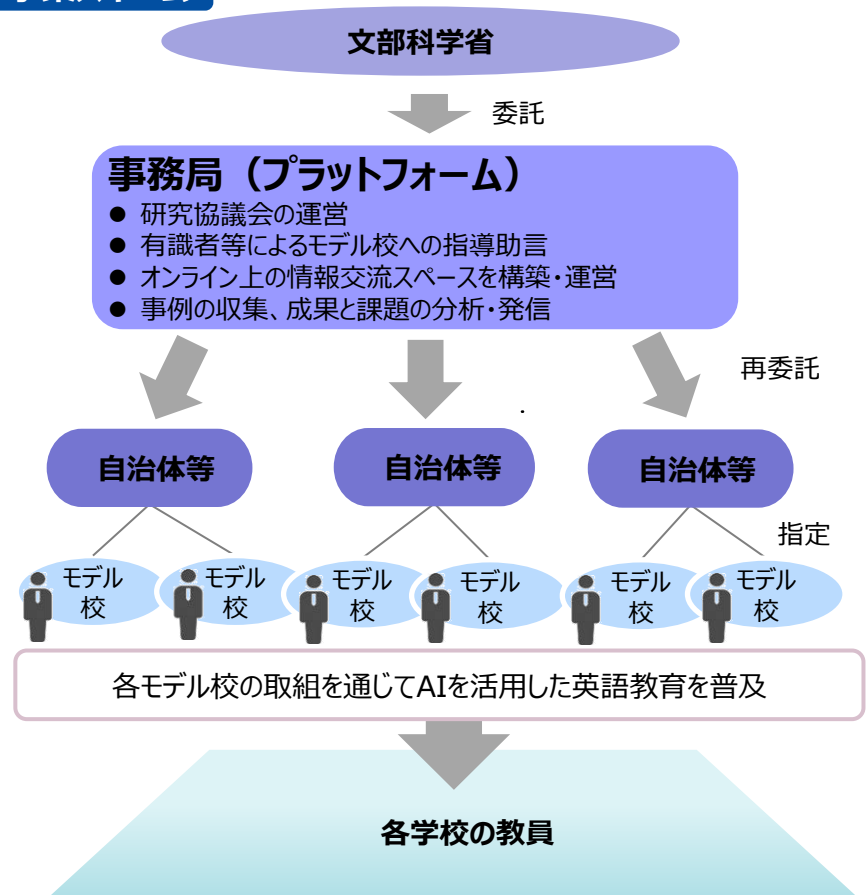
事務局：1箇所程度
都道府県・市区町村教育委員会、学校法人、国公立大学法人等：22箇所程度

委託先

事務局を民間企業等に委託

- 経済財政運営と改革の基本方針2025
(略) AIの活用や地域の魅力発信等を通じ、英語教育を推進する。
- 地方創生2.0
(略) AI活用による英語での地域の魅力発信 (略) に取り組む

事業スキーム



(担当：初等中等教育局教育課程課)

令和7年度「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」

(AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業／AI英語モデル校事業) 採択団体一覧

令和7年度「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」(AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業／AI英語モデル校事業)について、2026年3月12日(木)～3月19日(木)まで公募を行ったところ、62件の応募がありました。

提案内容について厳正な審査を行った結果、採択団体は以下の通りになりましたので、お知らせいたします。

申請者名	実施内容(話す/書く/両方)
岩手県教育委員会	話す・書く両方
秋田県教育委員会	話す・書く両方
秋田県八峰町教育委員会	話す
福島県教育委員会	話す・書く両方
東京都世田谷区教育委員会	話す
東京都足立区教育委員会	話す
新潟県教育委員会	話す・書く両方
石川県教育委員会	話す・書く両方
岐阜県岐阜市教育委員会	話す
愛知県名古屋市教育委員会	話す
大阪府堺市教育委員会	書く
大阪府箕面市教育委員会	話す
鳥取県教育委員会	話す・書く両方
島根県教育委員会	話す・書く両方
岡山県教育委員会	話す・書く両方
広島県教育委員会	話す・書く両方
高知県須崎市教育委員会	話す
佐賀県白石町教育委員会	話す・書く両方
長崎県長崎市教育委員会	話す・書く両方
熊本県教育委員会	話す
大分県教育委員会	話す
宮崎県教育委員会	話す・書く両方
国立大学法人宮城教育大学	話す
国立大学法人静岡大学	話す・書く両方
国立大学法人大阪教育大学	話す・書く両方
ブリティッシュ・カウンシル	話す

小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

令和8年度要求・要望額
(前年度予算額)

7億円
2億円



現状・課題

- ① 令和6年度全国学力・学習状況調査の結果、令和3年度比で有意な低下（「話すこと」「書くこと」に課題）
- ② 我が国の英語教育は、コミュニケーション総量の少なさ、学ぶ動機付けの弱さ、家庭学習の時間確保、即時フィードバックや既習事項の定着等が課題
- ③ これまでの英語教育には児童生徒が住む地域の魅力発信という視点がなく、地方創生の観点からも課題

→生成AIの活用には大きな可能性があるが、取組は緒についたばかり
(練習量の飛躍的増加、動機付け強化、即時フィードバック、地域の魅力発信に資するコンテンツの作成)

■ 経済財政運営と改革の基本方針2025
(略) AIの活用や地域の魅力発信等を通じ、英語教育を推進する。

■ 地方創生2.0
(略) AI活用による英語での地域の魅力発信(略)に取り組む

事業内容

事業実施期間：令和3年度～

1 AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業 4.7億円(0.3億円) [令和6年度補正予算 6億円]

- AIを活用したスピーキングやプレゼン等の練習量の飛躍的増加（家庭学習を含む）、英作文等への即時フィードバック
- 学習指導要領改訂を見据え、AIを活用した地域発信コンテンツの作成、それらを活用した英語による地域の魅力発信 等



件数・単価

事務局：1箇所 都道府県・市町村教育委員会、学校法人、国立大学法人等：22箇所程度

委託先

事務局：民間企業

2 教師の英語力・指導力の向上のための実践的オンライン研修



0.4億円(0.4億円)

- 第二言語習得理論等の科学的知見に基づく効果的な指導法について、ネイティブ講師等から学ぶ大規模オンライン研修を実施

件数・単価

2箇所
×2,000万円

委託先

専門機関等

3 専門機関等による専門人材育成・確保事業



0.1億円(0.1億円)

- JETプログラムで来日した外国語指導助手(ALT)の資質・能力向上のための研修
- 英語以外の外国語に関する指導者の養成・確保のための講習や教材開発 等

件数・単価

3箇所
×100～500万円

委託先

大学、都道府県・指定都市教育委員会、専門機関等

4 学習指導要領に対応した外国語教育の条件整備・情報発信事業

1.5億円(1.4億円)

- 小学校外国語活動教材「Let's Try!」の配布

アウトプット(活動目標)

AIを英語等の授業で活用するモデルの構築

→ 実施都道府県等教育委員会等の数 等

長期アウトカム(成果目標)

① 中学3年生でCEFR A1レベル(英検3級程度)以上、高校3年生でCEFR A2レベル(英検準2級程度)以上を有する生徒の割合

■ 中3：令和6年度 52.4% → **令和9年度 60%**
■ 高3：令和6年度 51.6% → **令和9年度 60%**

② 全ての都道府県・政令指定都市において、中学3年生でCEFR A1レベル(英検3級程度)以上、高校3年生でCEFR A2レベル(英検準2級程度)以上を有する生徒の割合を5割以上とする。

■ 令和6年度 未達あり → **令和9年度 全都道府県・政令指定都市にて達成**

③ 高校3年生でCEFR B1レベル(英検2級程度)以上を有する生徒の割合

■ 令和6年度 21.2% → **令和9年度 30%**

連携施策

英語専科教員の加配措置(3,000人)
小学校英語教育の早期化・教科化に伴う専科指導に必要な教師の充実
※上記に加え、外国語を含む小学校の教科担任制を推進するための加配措置により更に取組を充実

(参考) 諸外国における英語教育へのAI活用に関するレビュー

ブリティッシュ・カウンシルは英語教育（ELT：English Language Teaching）におけるAIの影響を調査するため、過去10年間の研究のレビュー（43件）、世界118カ国の教師1,348名へのアンケート、19名の専門家へのインタビューを実施し、2023年に「Artificial intelligence and English language teaching: Preparing for the future」を公表。（2024年7月に改訂） ※本報告書には高等教育段階も含まれている点に留意

AI活用の現状と教育的メリット

- レビューの結果、英語教育におけるAI活用の研究が進んでいるのはスピーキング、ライティング、リーディング、教授法への活用、学びの自己調整の5分野であり、リスニングについても近年研究が進み始めている。研究に取り組んでいるの地域としてはアジアが最多。
- 英語教育におけるメリットとしては学習内容の個別最適化、発話における心理的不安の軽減、英文添削のフィードバックによる書くことへのエンゲージメント（関与）や自己効力感の向上等が報告されている。
- 教師アンケートでは、AIが学習者の技能の向上に寄与することについて前向きな回答が多く、4技能別で大きな差はみられなかった（いずれも約7～8割）。
- また、76%が既にAIツールを利用しており、使用しているツールは言語学習アプリ（48%）や言語生成AI（37%）が多く、ツールの活用目的は教材作成（57%）や学習者の練習への活用（53%）、授業計画（43%）が多い。

英語教育におけるAI活用の主な課題

1. 教師のスキルギャップ

- 76%が何らかの形でAIツールを利用している一方で、活用に向けた十分な研修を受けたと感じている教師は20%。

2. インクルージョン、デジタル格差

- AIは特定の英語を「標準的」とし、方言等の言語の多様性を「不適切」としてしまふ恐れもある。
- AIによってデジタル格差がさらに広がらないように留意する必要があるとともに、AIツールは学びの格差を是正する側面があることにも留意する必要。

3. AI活用のリスク

- AI活用によりハルシネーション、個人情報への不安、認知的オフロード、学術的不正（剽窃（盗作）やカンニング）への懸念等の課題も生じている。

実践に向けた示唆

- 英語学習は、教育分野におけるAI活用の最も一般的な領域となる可能性が高いため（Crompton & Burke, 2023）、英語教師の教育および研修にはAIリテラシーへの焦点を必ず含める必要がある。
- 教師は学習者がAIの限界やリスクを理解し、その利用をめぐる倫理的問題について議論できるよう、学習者のAIリテラシーを育成する必要がある。
- AIは特定の英語使用を促すことを内包し、英語の多様性を排除する可能性があるため、実践者はモデルの選択を慎重に検討する必要がある。
- 英語教育におけるAI活用のための、利用しやすい、明確な倫理規程を作成・遵守すべきであるとともに、データプライバシーを確保するための明確なシステムも整備する必要がある。
- 実践者は、現在のAIの限定的な能力について現実的であるべきであり、過剰な期待に対しては慎重になる必要がある。

11. 多様な外国語

高等学校等における多様な外国語教育の設置状況①

- 英語以外の外国語の科目を設置している高等学校等はR5年度で603校（R3年度から4校減）
- 総言語数は16言語であり、言語別に多い順から中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、スペイン語、ドイツ語

	学校数 (実数)	言語数	中国語	韓国・朝鮮語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	その他	計 (延べ数)
公立	406校	12言語	9,698人	9,729人	2,570人	2,048人	1,037人	613人	25,695人
			(330校)	(256校)	(101校)	(73校)	(56校)	(40校)	(856校)
私立	193校	12言語	7,177人	3,518人	4,062人	832人	1,337人	294人	17,220人
			(117校)	(88校)	(83校)	(33校)	(39校)	(18校)	(377校)
国立	4校	6言語	61人	17人	62人	56人	33人	53人	282人
			(2校)	(1校)	(3校)	(1校)	(3校)	(2校)	(12校)
計	603校	16言語	16,936人	13,264人	6,694人	2,936人	2,407人	960人	43,197人
			(449校)	(344校)	(187校)	(107校)	(98校)	(60校)	(1,245校)

※H11～15は私立及び公立のみ調査対象としている。

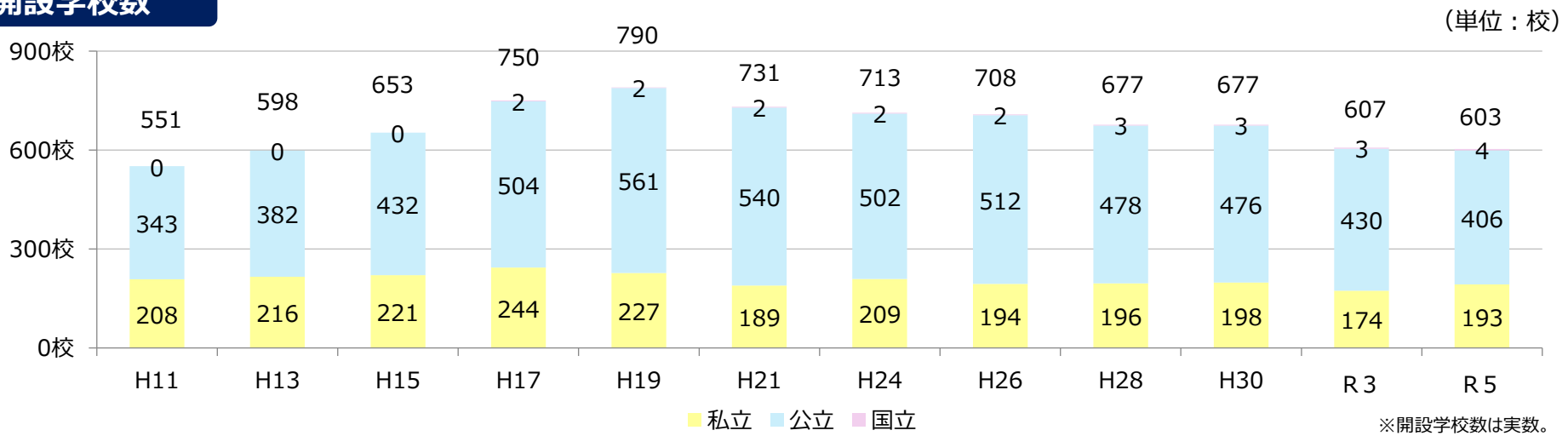
※16言語の内訳

中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、スペイン語、ドイツ語、ロシア語、イタリア語、ポルトガル語、インドネシア語、アラビア語、ラテン語、タイ語、モンゴル語、ヘブライ語、タガログ語、スウェーデン語

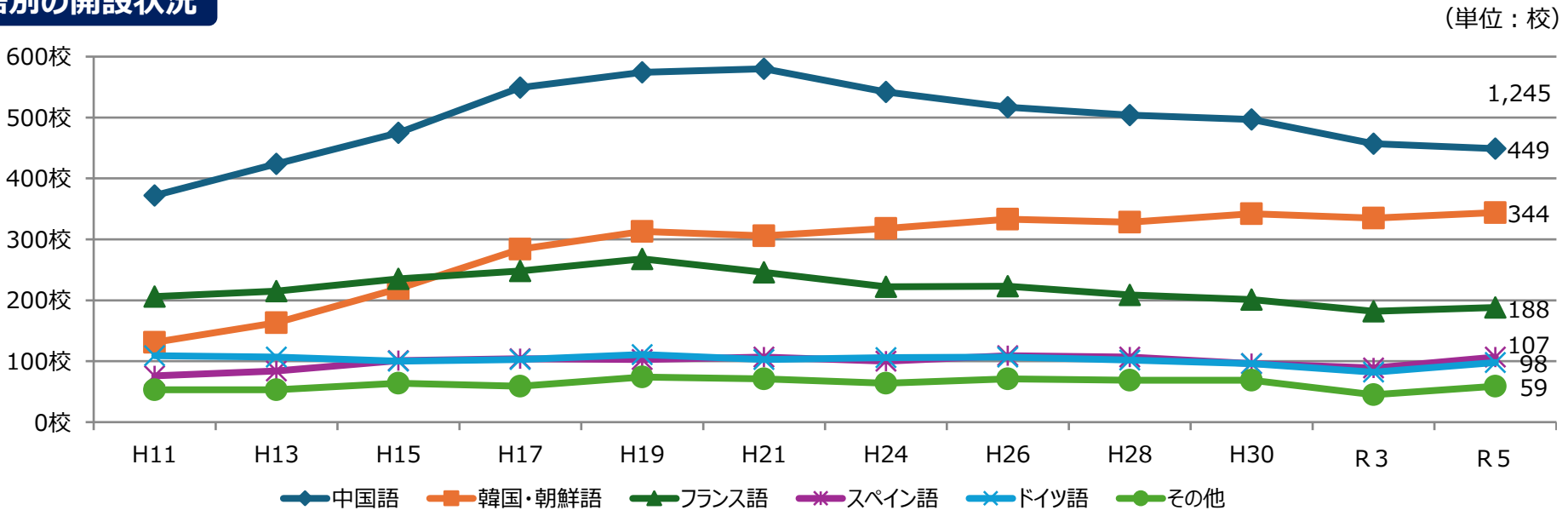
(出典)「令和5年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

高等学校等における多様な外国語教育の設置状況②

開設学校数



言語別の開設状況



※H11～15は私立及び公立のみ調査対象としている。
 (出典)「令和5年度 高等学校等における国際交流等の状況について」

小中学校等における多様な外国語教育の設置状況

中学校

	学校数 (実数)	言語数	フランス語	中国語	韓国・朝鮮語	スペイン語	ドイツ語	その他	計 (延べ数)
公立	8校	6言語	75人	336人	10人	87人	51人	25人	584人
			(1校)	(5校)	(1校)	(1校)	(1校)	(1校)	(10校)
私立	25校	5言語	2,434人	404人	265人	82人	59人	0	3,244人
			(14校)	(10校)	(9校)	(3校)	(3校)	0	(39校)
国立	0校	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
計	33校	6言語	2,509人	740人	275人	169人	110人	25人	3,838人
			(15校)	(15校)	(10校)	(4校)	(4校)	(1校)	(49校)

※「その他」の言語は不明

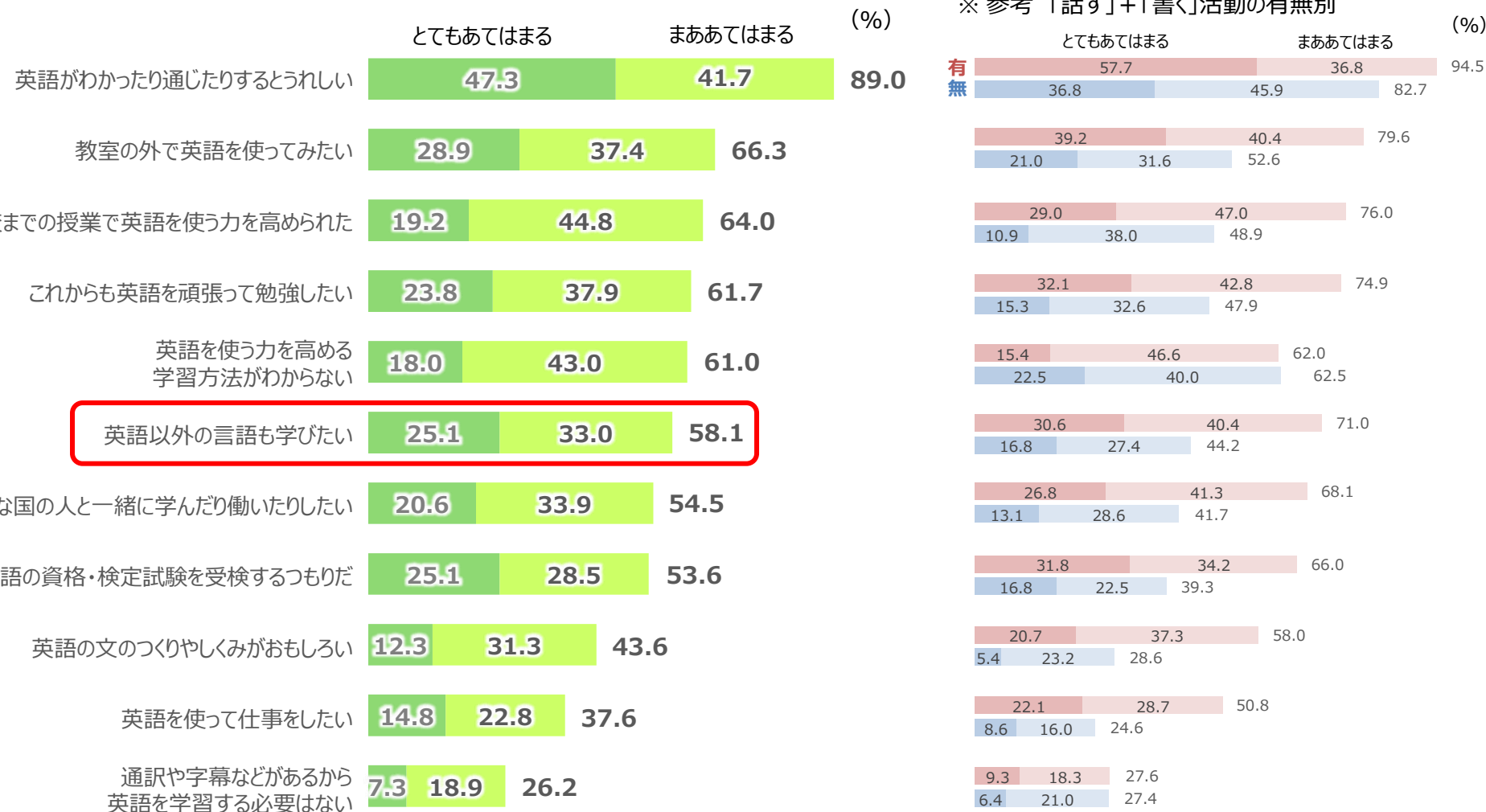
小学校

	学校数 (実数)	言語数	フランス語	韓国・朝鮮語	中国語	トルコ語	計 (延べ数)
公立	4校	2言語	0	563人	113人	0	676人
			0	(2校)	(3校)	0	(5校)
私立	9校	4言語	1,491人	299人	224人	38人	2,052人
			(3校)	(3校)	(3校)	(1校)	(10校)
国立	0校	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
計	13校	4言語	1,491人	862人	337人	38人	2,728人
			(3校)	(5校)	(6校)	(1校)	(13校)

英語以外の言語も学びたい高3生は約6割

英語や英語学習に関することについて教えてください

※参考 「話す」+「書く」活動の有無別



※高3生に対して2021年3~4月に実施。

※「英語がわかったり通じたりするとうれしい」「教室の外で英語を使ってみたい」の項目は「ともあてはまる」+「まああてはまる」の%。それ以外の項目は、「とてもそう思う」+「まあそう思う」の%。

※授業で「話す」「書く」活動についてどちらも「していた(よく+ときどき)」と回答した群(421名)を「話す」+「書く」活動をしていた群、どちらも「していなかった(あまり+まったく)」と回答した(405名)群を「話す」+「書く」活動をしていなかった群としている。

多様な外国語教育の推進

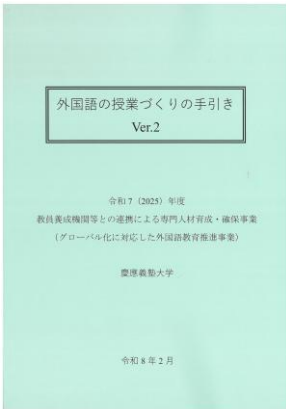
- 文部科学省では、多様な外国語教育を担う教師の指導力向上に資するよう、「グローバル化に対応した多様な外国語教育推進事業」を実施。
- 本事業においては、教員養成機関や外国語教育の専門性を有する大学等が、多様な外国語教育を行う小・中・高等学校等と連携して、各言語に関する授業づくりや評価に関する指針等の作成、指導資料・教材等の開発等を実施。
- R7年度に採択された学校法人慶應義塾、学校法人早稲田大学においては、以下の取組を実施。

外国語の授業づくりの手引き (学校法人慶應義塾)

- 中国語、韓国語、フランス語、スペイン語、ドイツ語を中心として、学習指導要領を踏まえた授業づくりの参考となるように「外国語の授業づくりの手引き」を作成（R5年度に試行版を作成し、R6年度にVer.1、R7年度にVer.2として改訂）。
- 「外国語の授業づくりの手引き Ver.2」では、複数の外国語を学ぶ意義を整理するとともに、「高校初修外国語の見方・考え方」を提案。また、単元指導案の様式を開発するとともに、授業づくりの方法として、逆向き設計やパフォーマンス課題、文化や社会の扱い方、観点別学習状況評価について紹介。これらを踏まえて作成・実践された単元指導案（5言語）も掲載。

「高校初修外国語の見方・考え方」

- ① 外国語、およびそれとむすびついた文化について、社会や世界、他者との関わりに着目して捉え、目的・場面・状況等に応じて情報や考えなどを形成・整理・再構築し、外国語で表現し伝え合うことによって、よりよい人間関係の形成、社会への参画および自己の実現をしようとする。
- ② 手持ちの言語知識を使ったり、人の助けを借りたりすることで、コミュニケーションをはかることができることに着目して捉え、そうした手段を活用して、積極的に他者とコミュニケーションを取ろうとする態度を養成すること。
- ③ 言語・文化の多様性に着目して捉え、目標言語や既習言語・自言語、およびそれとむすびついた文化について、多面的・多角的に見たり、自分で「気づき」を得たりする。
- ④ 生涯にわたる豊かなことばの学びを実現する観点からことばの学びの価値や特性に着目して捉え、自らの課題を発見する力、「学び」の学びやメタ認知能力を養い、自律的学習者になること。



「外国語の授業づくりの手引き Ver.2」

フランス語の学習指針、教材「En Projet」 (学校法人早稲田大学)

- フランス語教育を担う教師の授業づくりの参考となるよう、学習指導要領を踏まえて「フランス語の学習指針」を作成（H29年度にver.0.1が作成され、R1年度にver.1、R3年度にver2.0として改訂）。
- フランス語の学習指針に基づいて、異文化理解や他教科と連携した内容を重視した教材「En Projet」を開発。
- 開発された教材に基づいて、複数の学校において授業実践を行い、教材の見直しを実施。「話すこと」をより教育効果の高い活動に改善する等、より適切で汎用性が高い教材に更新。



「フランス語の学習指針 -ver.2.0-」



「En Projet [アン・プロジェクト]」

多様な外国語の取り組み事例（奈良県立国際高等学校）

1. 学校概要、スクール・ミッション

【学校概要】 併設型中高一貫校で、高等学校は令和2年、中学校は令和5年に開校。高等学校は国際科のみの単科高校で各学年3クラス編成。生徒数は323名（令和8年度4月時点）。

【スクールミッション】 「多様な人々との積極的なコミュニケーションを通して、グローバルな視野で物事を捉え、国際社会の平和と発展に貢献する資質・能力を育成する」をスクールミッションとしている。6つの力（探究力、創造力、協働力、寛容さ、挑戦力、キャリアデザイン力）を育成するため、国際バカロレア（IB）ワールドスクール（MYP、DP）、ユネスコスクール、WWLコンソーシアム構築支援事業拠点校（R3-R7）、DXハイスクール（R8）として、取り組みを進めている。

2. 多様な外国語の開設・履修状況

- 「世界の言語」開設のねらい
 - 【複言語】 複数言語の並行学習により、メタ認知能力と言語学習能力そのものを育成し、日本語・英語を含むあらゆる言語の能力向上に役立てる。
 - 【複文化】 多様な文化に触れ、自身の中の多元性に気づき、それを自分の一部として受け入れることで、他者と共生するための複眼的かつ寛容な態度を養う。
- 履修状況
 - 1年生必修：中国語・韓国語・フランス語・ドイツ語・スペイン語を各8時間ずつ全員が学ぶ。（日本初）
 - 2年生必修：1言語を選択、ネイティブ教員とのTTで学ぶ。各言語圏の高校生と学期に一回はオンライン、対面で交流を行う。
 - 3年生選択：2年で履修した言語について、発展的に学ぶ。多言語の学びから進路選択をする生徒も。

3. 多様な外国語を学ぶ意義

● 生徒の声

“たくさんの人と交流できたことがとても楽しかった。また、英語でも日本語でもない言語を学ぶことで英語や日本語との違いがわかるのが楽しかった。”

“スペイン語に興味をもち、またスペインの文化についても興味をもつことが出来た。そして大学でもスペイン語を学ぶことが決まり、私の人生を変えた授業だった。”



● 教師の思い

“生徒の複数の言語学習を通して開かれた物の見方は、世界や異なった価値観を持った人を偏見なく理解するために不可欠であると思う。”

“世界の言語の学びによって、生徒が多様な価値観に触れ、それらを少しでも理解しようとする意欲を養うことができた。”



多様な外国語の取り組み事例（神奈川県立藤沢総合高等学校）

1. 学校概要、スクール・ミッション

- 【学校概要】 平成16年に再編統合によって開校した単位制による全日制課程の総合学科高校。2学期制（セメスター制）であり、生徒数は814名（令和7年度時点）。
- 【スクールミッション】 全日制の課程単位制総合学科を設置する高校として、多様な科目の中から生徒が主体的に科目選択し、進路希望等に応じた学習をするという総合学科の特質を生かした適切な教育課程を編成する。自ら課題を発見して解決を図る力や論理的思考力を育み、主体的に学ぶ意欲を高めることをめざした不断の授業改善を実施する等、教育活動の充実に取り組む。

2. 多様な外国語の開設・履修状況

- 開設状況
 - スペイン語入門・スペイン語発展、中国語入門・中国語発展、ハングル入門・ハングル発展を開設している（各2単位）。
 - 開校当初よりスペイン語、中国語は総合学科高校としての多彩な学びとして開設され、令和4年度より生徒の学習ニーズに応えるべくハングル入門・発展が開設された。
- 履修状況（令和7年度実績・いずれも2・3年次生）
 - 基礎科目である入門は、スペイン語が43名、中国語が42名、ハングルが77名の計162名が履修した。
 - 応用科目である発展は、スペイン語が26名、中国語が26名、ハングルが75名の計127名が履修した。

3. 多様な外国語を学ぶ意義

- 生徒の声

“中国語入門の授業を受けてみて、言語としての面白さと難しさの両方を知ることができた。今後は基礎的な発音や単語をしっかり身につけ、日常会話に少しずつ挑戦していきたい。中国語入門の授業は、自分にとって新しい学びの世界を広げてくれる貴重な経験になったと思う。”

“スペイン語と英語で単語が似ているものがあり、英語よりも発音はしやすかった。他の言語以上に楽しく学ぶことができた。せっかく少しできるようになったスペイン語をここで終わりにせず、これからも学んでいきたい。ヨーロッパに行きたいので現地で役立たせたい。”

- 教師の思い

多様な外国語を学習した生徒は、多文化や多言語を学ぶことの障壁が低くなり、新たな言語を学ぶ意欲が高まる傾向にあると感じている。本校の事例としても、中国語を履修した後に、スペイン語、ハングルを履修する生徒も少なくない。

また、英語の学習が苦手と感じている生徒が、英語以外の多様な外国語を学習した際に、「苦手と感じずに想像以上に楽しく学習することができた」という声もある。多様な外国語の学習と英語の学習とを無意識に比較しているようである。

未知の言語を学ぶことを通じて、生徒は自然と視野が広がり、外国文化への興味関心、言語学習の意欲が高まっていると実感している。これこそが高等学校で多様な外国語を学ぶ意義であり、このような生徒が一人でも多くなることを願っている。

中国語授業風景
（ゲスト講師を招いて実際に中国語を用いている様子）



大学入学共通テストにおける英語以外の外国語について

英語以外の外国語（『ドイツ語』、『フランス語』、『中国語』、『韓国語』）

- 英語以外の外国語については、『筆記』テストを課し、「リスニング」テストは実施しないが、以下のように可能な限り外国語によるコミュニケーション力を評価する。
 - ・ コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、情報や考えなどの概要や要点、詳細、話し手や書き手の意図などを的確に理解する力を引き続き重視する。
 - ・ 併せて、高等学校において、「聞くこと」・「読むこと」・「話すこと [やり取り] , [発表] 」・「書くこと」を統合した言語活動の充実が図られることを踏まえ、情報や自分の考えを適切に表現したり伝え合ったりするために、理解した情報や考えを整理したり、何をどのように取り上げるかなどを判断したりする力を重視する。
 - ・ また、コミュニケーションを支える基盤となる知識や技能についても、引き続き評価する。

- 問題は、高等学校学習指導要領「外国語」の目標及び内容等に対応したものとし、CEFR等を参考に作成する。

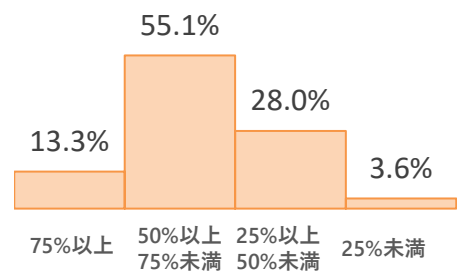
また、大学教育を受けるために必要な能力を把握できる問題とするが、高等学校において英語以外の外国語を初めて履修する者もいることも考慮し、多様な入学志願者の学力を適切に識別できるようにする。

12. 教師の英語使用・個に応じた学習過程の充実

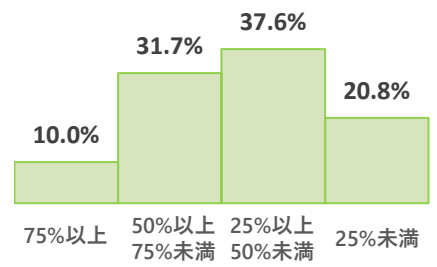
教師の英語使用状況

- 中学校では、約7割の学校で英語担当教師が発話の半分以上を英語で行っている
 - 高等学校では、約4割の学校で英語担当教師が発話の半分以上を英語で行っている
(ただし、英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科では約8割)
- 英語コミュニケーションと比べ、論理・表現では英語による発話の割合が少ない傾向**

中学校 (全体) ※1

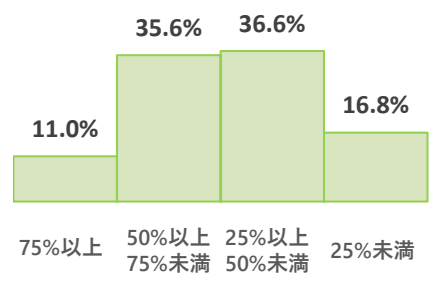


高校 (全体)

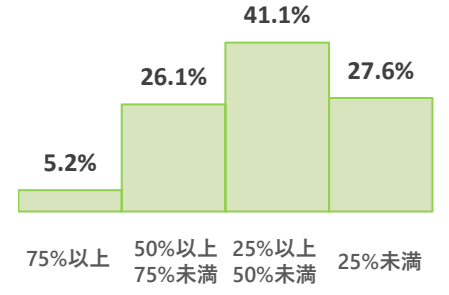


【科目別】※2

英語コミュニケーション

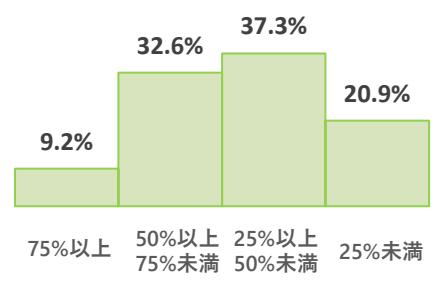


論理・表現

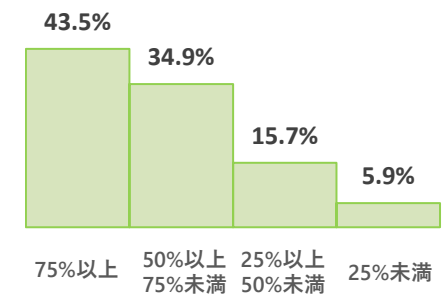


【学科別】

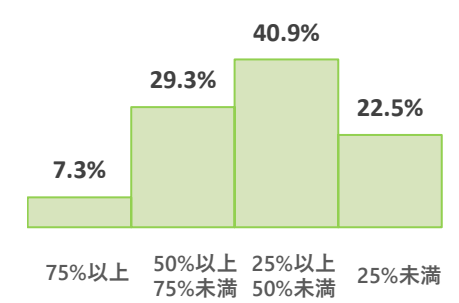
普通科



英語教育を主とする学科 及び国際関係に関する学科



その他の専門学科 及び総合学科



※1 中学校はR5調査、高校はR6調査。ここでの「教師」とは、調査基準日時点において英語の授業を担当している者（臨時的任用の者及び非常勤講師も含む。）

※2 【英語コミュニケーション】は英語コミュニケーションⅠ～Ⅲ、【論理・表現】は論理・表現Ⅰ～Ⅲの回答を合算して集計している。

なお、対象学科は「普通科」と「その他の専門学科及び総合学科」とし、「英語教育を主とする学科及び国際関係に関する学科」は含んでいない。

(出典) 令和5年度及び令和6年度英語教育実施状況調査より作成。

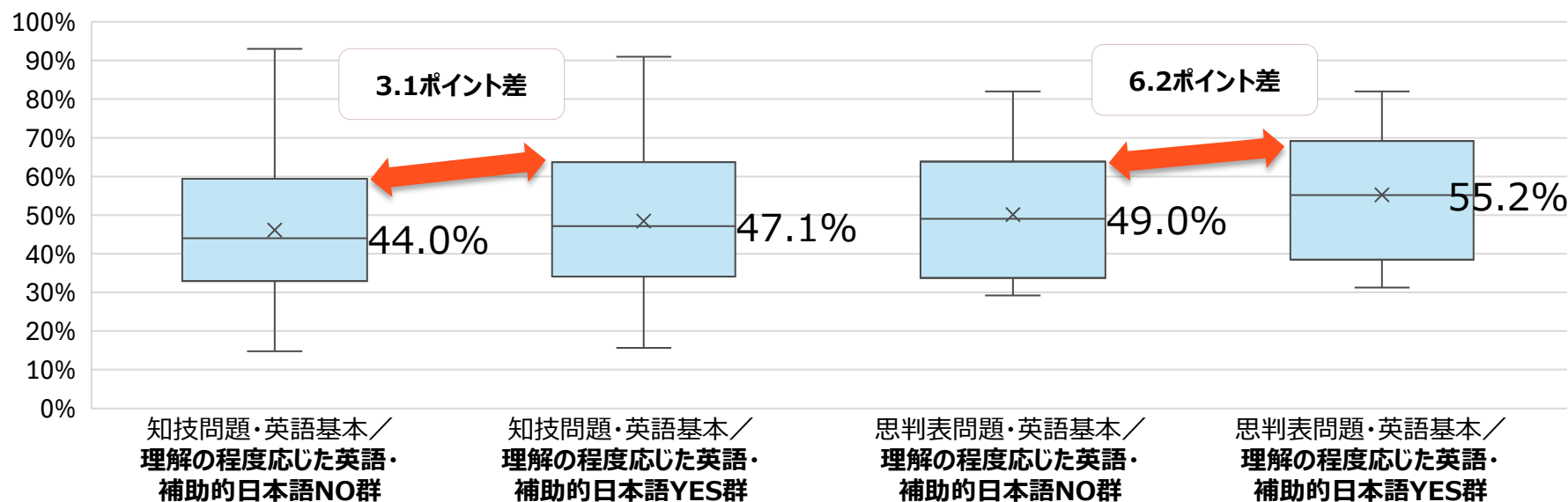


「英語で授業を行うことを基本としている」という質問に「どちらかといえばそうしている」「そうしている」と回答している教師の指導を受けている生徒の問題の通過率と、「どちらかといえばそうしていない」「そうしていない」と回答している教師の指導を受けている生徒の問題の通過率とを比べると、中3では、「知識・技能」問題の中央値では0.9ポイント、「思考・判断・表現」問題の中央値では1.3ポイント、前者の通過率が高い。



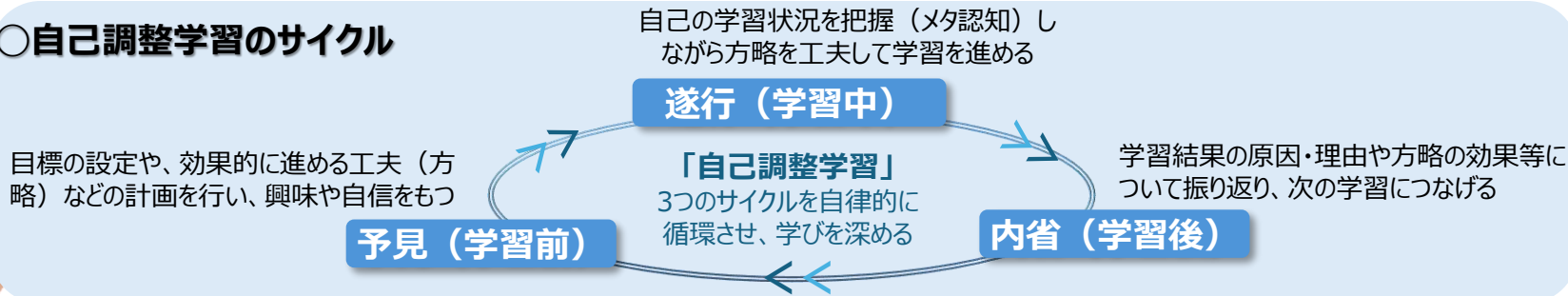
「英語で授業を行うことを基本としている」と「英語の授業で、生徒の理解の程度に応じた英語を用いたり、補助的に日本語を用いている」という質問の両方に「そうしている」と回答をしている教師の指導を受けている生徒の問題の通過率と、後者の質問のみ「そうしていない」あるいは「どちらかといえばそうしていない」と回答をしている教師の指導を受けている生徒の問題の通過率とを比べると、中3では、「知識・技能」問題、「思考・判断・表現」問題のいずれにおいても、おおむね前者の通過率が高い傾向（「知識・技能」問題の中央値では3.1ポイントの差、「思考・判断・表現」問題の中央値では6.2ポイントの差）を確認することができる。

- 「英語で授業を行うことを基本としている」と「英語の授業で、生徒の理解の程度に応じた英語を用いたり、補助的に日本語を用いている」の回答の組み合わせを元に2群を取り出した際の、「知識・技能」問題、「思考・判断・表現」問題の通過率の平均の分布（中3）



◆自己調整学習のサイクルや、それを促進する要素等に関する研究上の知見

○自己調整学習のサイクル



自己調整学習の効果
を高め、学習成果
に繋がりやすくする

○自己調整学習の効果を高める方略の例

参考資料⑧参照

動機づけ方略

質の高い学習を開始・継続することができるよう、自らの動機づけ（モチベーション）や感情を整える方略

学習方略

学習内容をよりよく理解し、定着させることができるよう学習中の情報処理の方法等を工夫する方略

参考資料⑨参照

メタ認知的方略

学習方略がうまく働きよりよい学習成果に結びつくよう、自身の学習過程の計画・把握・調整・振り返り等を適切に行う方略

(Usher&Schunk(2018))を基に作成)

子供達の方略
の工夫・発揮を
支える

○方略の指導に関する類型

※研究では、教師による方略の直接的な教授の有効性が示されている

直接的な指導

「～しましょう」等の形で発揮させたい方略を直接的に指導

間接的な指導

「～したいときはどうすればよいか」等の形で、方略を間接的に気づかせる

学習環境設定の工夫

教師による指導は行わず、子供自身が自然と方略を工夫するような学習環境を整える

(Dignath et al. (2022)) を基に作成)

◆子供が自ら学習を調整しながら学びを進めるための学校現場の実践例 (単元内自由進度学習を含む、自治体や学校の事例等を基に記載)

参考資料⑩参照

単元や題材の設計

- ・ 子供達が意欲的に取り組むことができ、全ての子供が育成したい資質・能力を育むことができるような単元や題材の設計
- ・ 単元全体の目標や内容、流れを子どもと共有することで学習の見通しの明確化
- ・ 個別・協働・一斉といった学習活動の効果的な配置

多様な学習材料の提供 足場かけの準備

- ・ 子どもが自分の力で学ぶことができ、自らにとって学びやすいものを選択できる多様な材料の提供
- ・ 子どもの特性や学習スタイルに応じて選択できる多様な学習材料の提供
- ・ 学習の見通しを持つことや学習の進捗状況の把握、学習の振り返りがしやすい学習材の開発 等

学習環境の整備

- ・ 安心して学習に取り組める空間づくり
- ・ デジタル学習基盤も活用しながら、生徒間や外部との協働を通じた学びの深まりや、生徒自身が学習に必要な情報に必要なタイミングでのアクセスを可能とする 環境づくり 等

教師による自己調整学習の促進の例

(Dignath et al. (2022) "Assessing How Teachers Enhance Self-Regulated Learning Coding Guide"を基に作成)

令和7年12月15日
総則・評価特別部会
資料1-1 P5

動機づけ方略

質の高い学習を開始・継続することができるよう、自らの動機づけ（モチベーション）や感情を整える方略

学習課題の意義づけ・価値づけ

取り組む学習が、目標に照らして努力に見合う価値があると実感することで動機づけを高める

学習環境の調整

自身が学習に集中できるように学習環境を整える

他者との協働や支援の活用

友達に聞く、協働する、教師や保護者の支援を求めるなど、学習を進める上で必要な社会的リソースを整える

自己肯定感の維持

学習成果の要因を、変えられない又は外部的な要因（自らの能力等）に求めず、自分で変えられる又は内部的な要因（学習方略等）で捉え、自己肯定感を支える

意思や注意のコントロール

学習に関係のない思考を抑え、学習の目標を達成するための活動に注意を振り向ける

学習方略

参考資料⑨参照

学習内容をよりよく理解し、定着するよう学習途中の情報処理の方法等を工夫する方略

反復方略

学習した内容が長期記憶として定着するまで、繰り返し学習できるようにする

精緻化方略

理由や意味を付け加えるなど、新たな学習内容を、既存の知識と関連付けて深く理解できるように工夫する

組織化方略

同じ点に着目して情報を整理する、内容を要約するなど、新たな学習内容の中で関連付けを行い、体系的に理解できるように工夫する

メタ認知的方略

学習方略がうまく働きよりよい学習成果に結びつくよう、自身の学習過程の計画・把握・調整・振り返り等を適切に行う方略

計画方略

学習活動に先んじて、学習過程の計画、目標設定、学習方略の選択等を行う

モニタリング方略

学習過程において理解度等を自分に確認することで、学習の進捗を確認する

評価方略

実際の学習活動終了後、学習の進捗を当初の学習目標と照らし合わせる

調整方略

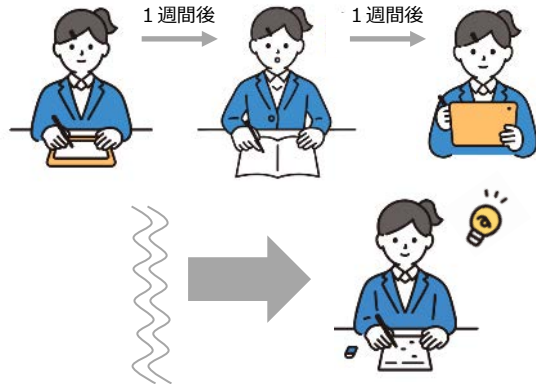
学習目標を達成したか確認したあと、進捗状況に応じて自身の学習方略等を調整する

自己調整学習を促進する教師の関わりの類型

- ①直接的な方略指導 : 教師が方略を意図的に指導することで、児童生徒の方略に対する認識と、具体的な行動を促す
- ②間接的な方略指導 : 教師は特定の方略を明示しないが、問いかけ等を通じて児童生徒の方略に対する認識と、具体的な行動を促す
- ③学習環境設定の工夫 : 児童生徒が自己調整学習を行う必要がある環境を設定し、児童生徒が自然と方略を工夫していくことを促す

分散学習

時間の間隔を空けて復習することで、長期的に学習内容を定着しやすくする



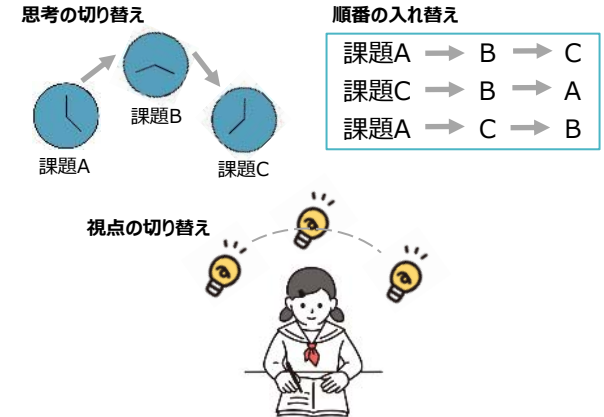
検索練習

学習内容を積極的に思い出す練習をする事で、記憶の定着と新しい状況での応用につながる



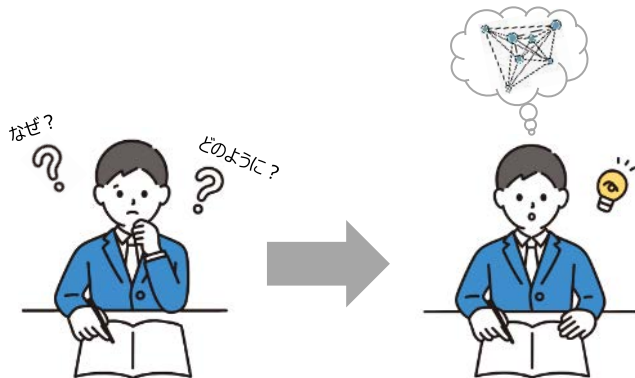
交互配置（インターリーブ）

同じような問題を解き続けるのではなく、トピックを切り替えながら学習する



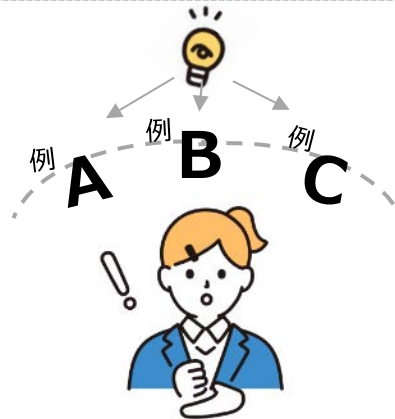
精緻化

理由や意味など、学習している内容に情報を加えて深く、多角的に理解する



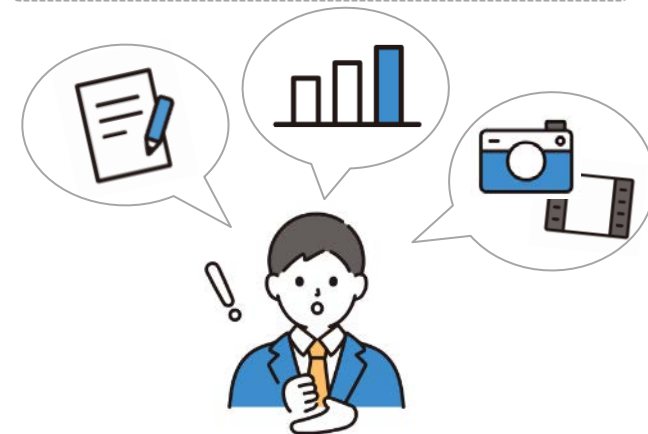
具体化

抽象的な概念を学習する際、具体的な例を用いて説明する



二重符号化（デュアルコーディング）

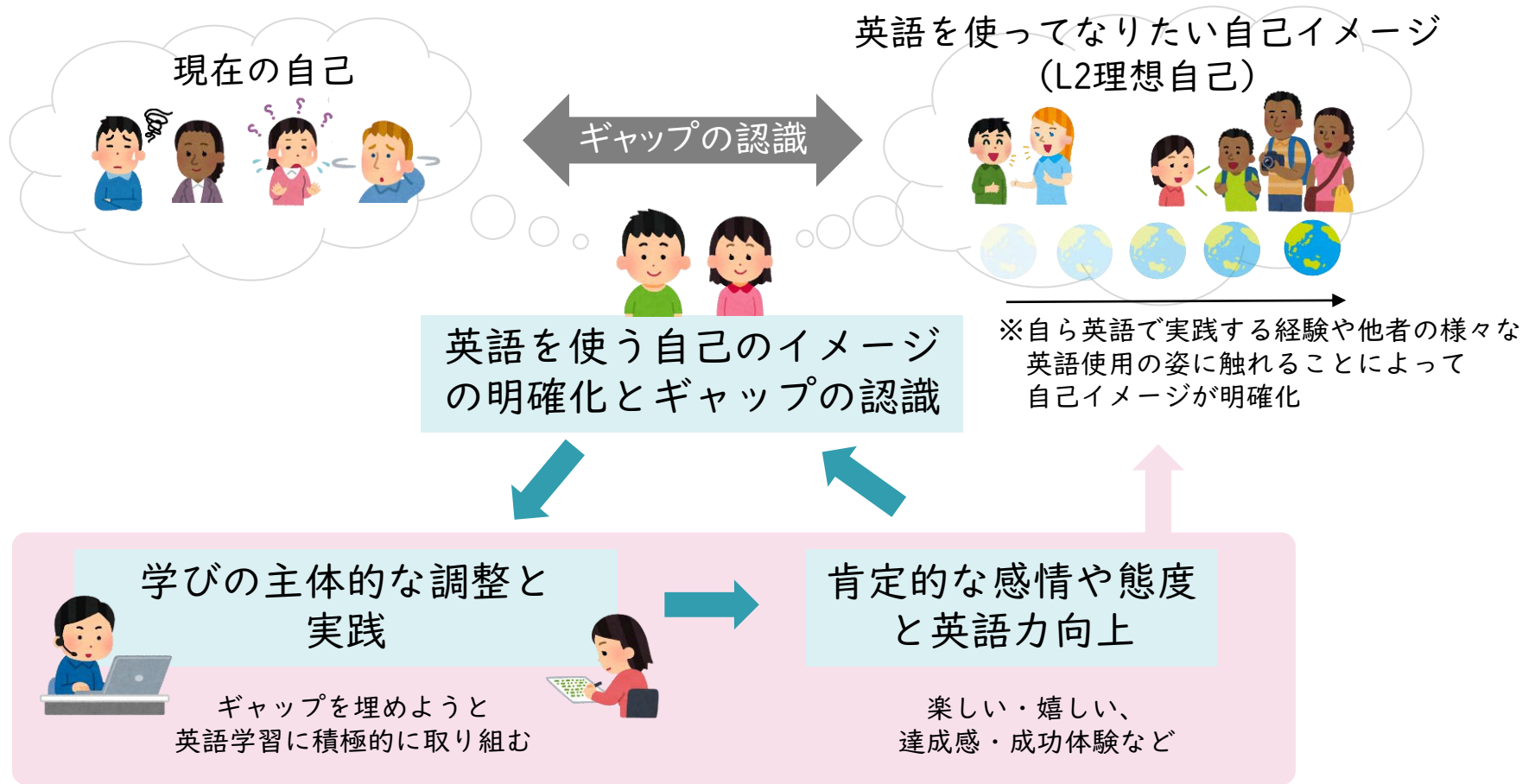
言語的な情報と視覚的な情報を組み合わせることで、情報を思い出しやすくする



初歩の学習者と上達した自己調整学習者の比較

自己調整の段階	自己調整学習の区分	
	初歩の自己調整学習者	上達した自己調整学習者
予見 (学習前)	漠然とした目標 ご褒美や他者より高い成績を得ることを重視 学習に不安を抱き、学習を避ける 課題やスキルに関心がない	具体的で順序立てられた目標 自分の能力を高めることを重視 高い学習意欲 課題に強い興味を持ち、積極的に取り組む
遂行 (学習中)	動揺しやすく、周りの環境に影響される 失敗に備えて言い訳を用意したり、自らハードルを下げたりする 自分の行動を振り返らず結果を過大評価する	学習に集中する 課題の進め方を言葉にしたり、情報を視覚的にイメージしたりするなど方略を意識して学習を進める 自分の行動を振り返りながら学習方法を見直す
内省 (学習後)	自己評価を避け、他者との比較をする マイナスの結果を自分の能力のせいにし、その後の学習方法の改善を行わない	自己評価を行う マイナスの結果を学習方法や練習量に照らして振り返り、改善を行う

(参考) 英語を使う自己のイメージの明確化と学びの自己調整の循環プロセスのイメージ



<参考>

- Dörnyei (2005) は、L2 (第二言語) の学習に関し、「L2理想自己」「L2義務自己」「L2学習経験」の3つの要素から構成される「L2動機づけ自己システム (L2 motivational self-system)」を提唱。これらの3つの要素が言語学習の動機づけに大きな影響を与えることが多くの研究において示されている。
- このうち「L2理想自己 (Ideal L2 Self)」について、大和 (2018) は以下の通り整理。
 - L2理想自己は、L2を学習する際に、「こうなりたい」と願う理想的な自己の姿である。英語を学ぶ多くの学習者は英語を自由に話すことができたらと願っている。
 - もし、この願望が真に自らの理想とするならば、理想の自己と現在の自己との間のギャップを埋めようと英語学習に積極的に取り組むことになる。
 - 自ら主体的に将来の自己の理想とする姿を現実感に伴う具体的な形で意識できた時、学習者は初めてその「理想自己」に向かって主体的に学習活動を計画し調整することが可能になると考えられる。
- 高木他 (2023) は中高生 (中1・中3・高1・高3) を対象に、将来の英語使用者としての自己像の認識に関する自由記述項目を分析。中高生の発達段階において、L2理想自己は変化し、変化の軌跡も多様であるが、全ての学年で「海外旅行」「(外国)人とのコミュニケーション」「仕事」における英語使用の自己像が共通して現れた。

(出典) 以下の文献を参考に、文部科学省作成。

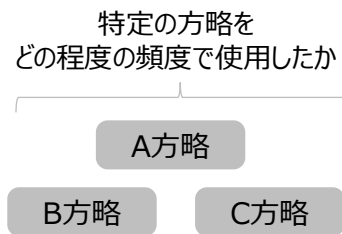
- Dörnyei, Z. (2005). The psychology of the language learner: Individual differences in second language acquisition. Erlbaum.
- 大和隆介.(2018).動機づけ：英語学習の多様性に影響を与える情意要因。酒井英樹・廣森友人・吉田達弘編著、「学ぶ・教える・考える」ための実践的英語科教育法.大修館書店。
- 高木亜希子・津久井貴之・加藤由美子・森下みゆき・福本優美子.(2023).中高生の将来の英語使用者としての自己像の認識—6年間の経年調査からの考察—。言語教師教育Vol.10. No.1.
- 森田光宏・亙理陽一・水本篤.(2025)。「好き」の向こう側—英語学習者の縦断的調査—。外国語教育メディア学会機関誌, 62巻。

(参考) 第二言語習得における自己調整学習に関する研究上の知見

語彙習得における自己調整能力を測る手法の開発

- Tseng et al. (2006)は、学習者が使う個別の方略（静的な方略リスト）よりも、自らの学びを改善しようとする内面の動的な自己調整能力に着目。
- 教育心理学の知見を応用して、語彙習得における「自己調整能力」を測定する手法(SRCvoc: Self-Regulating Capacity in Vocabulary Learning scale)を開発。
- 本手法は日本人のEFL環境（English as a foreign language: 非英圏で学ぶ外国語としての英語）における有効性も示唆されている（Mizumoto & Takeuchi(2012)）。

静的な方略リスト



教育心理学の
知見を応用

- コミットメント・コントロール
- メタ認知的コントロール
- 飽き・倦怠感のコントロール
- 感情コントロール
- 環境コントロール

学習者が動的に自己調整(Self-regulation)するプロセスに着目

Self-Regulating Capacity in Vocabulary Learning scale
(SRCvoc)

Dörnyei (2001) の5つの自己動機付け方略を踏まえ、
語彙習得における自己調整学習能力の測定手法を開発
(全20項目（各プロセスにつき4項目）)

(参考) Dörnyei (2001) による5つの自己動機付け方略 (self-motivating strategies)

- コミットメント・コントロール (Commitment control): 学習目標への決意を維持・強化する能力 (例: 目標達成を確信し、困難でもやり抜く)
- メタ認知的コントロール (Metacognitive control): 集中力を監視し、先延ばしを防ぐ能力 (例: 集中を維持するテクニックを知っている)
- 飽き・倦怠感のコントロール (Satiation control): 退屈を解消し、学習への興味を維持する能力 (例: 学習が単調になっても意欲を再燃させる方法を知っている)
- 感情コントロール (Emotion control): 学習を妨げる不快な感情やストレスを管理する能力 (例: ストレスを感じた時の減らし方を知っている)
- 環境コントロール (Environment control): 学習環境を整え、プラスの環境刺激を利用する能力 (例: 集中できる場所を探したり、学習を効率化する環境調整を行う)

自己調整学習のための方略指導に関するメタ分析

- Plonsky (2011) は、第二言語（外国語）習得における自己調整学習のための方略指導（strategy instruction）の効果を検証したメタ分析を実施。
- 過去30年間の研究データから61件の主要研究（計95サンプル）を抽出し、定量的かつ包括的な分析を通じて指導の有効性を測定。
- 分析の結果、方略指導は第二言語習得において小規模から中程度の全体的な効果（ $d = 0.49$ ）をもたらす一方、その成果は様々な媒介変数によって左右されることが示された。（例：学習環境（第二言語／外国語）、指導される方略の種類や数、方略指導期間の長さ、学習者の習熟度）

(出典) 以下の文献を参考に、文部科学省作成。

Dörnyei, Z. (2001). *Motivational Strategies in the Language Classroom*. Cambridge: Cambridge University Press.

Dörnyei, Z., & Ryan, S. (2015). *The psychology of the language learner revisited*. Routledge.

Mizumoto, A., & Takeuchi, O. (2012). Adaptation and validation of self-regulating capacity in vocabulary learning scale. *Applied Linguistics*, 33, 83–91.

Plonsky, L. (2011). The effectiveness of second language strategy instruction: A meta-analysis. *Language Learning*, 61(4), 993–1038.

Tseng, W.-T., Dörnyei, Z., & Schmitt, N. (2006). A new approach to assessing strategic learning: The case of self-regulation in vocabulary acquisition. *Applied Linguistics*, 27(1), 78–102.

(参考) 言語学習方略 (LLS : Language Learning Strategies) の6分類

言語学習方略とは

自分を認知的・感情的・社会的にコントロールするために具体的な状況の中である程度意識的に学習者が選択し、使用する複雑かつダイナミックなものの考え方や行動

※学習者は自分の学習状況に合わせてどの方略を使うかを定める

言語学習方略の目的

(a)言語タスクの達成 (b)言語の運用・使用の向上 (c) 長期的な熟達度発達の促進

直接方略

単語の暗記、文やスキットの暗唱など
第二言語学習の記憶に関する学習方略
(例) 語源、イメージの活用

記憶方略

Memory-related

認知方略

Cognitive

テキストや会話の意味理解、文法の体系的理解など目標言語の認知的な操作に関する学習方略
(例) 類推、要約

意思疎通がうまくいかない時に、言語知識やコミュニケーション能力の欠如を、さまざまな方法で克服して会話を続ける方略

(例) ジェスチャー、知っている事柄から推測する、知らない単語を言い換える

補償方略

Compensatory

メタ認知方略

Metacognitive

学習を継続するための中長期的な展望の中で、学習者が自分で自分の学習を進めていくための学習方略
(例) 学習計画、目標設定、自己評価

情意方略

Affective

学習者が不安や動機減退などの負の情意要因を自ら克服していく学習方略
(例) 不安軽減

社会方略

Social

他者との協力関係を積極的に構築しながら学習を進める学習方略
(例) 質問する、誤りを訂正してもらう

間接方略

※上記は言語学習方略を分類したものであるが、語彙や文法、動機付け等の項目毎に様々な学習方略の研究が蓄積されている。

(出典) 以下の文献を参考に、文部科学省作成。

河合靖.(2018).「学習方略：英語学習の多様性に影響を与える行動要因」,酒井英樹・廣森友人・吉田達弘編著,「学ぶ・教える・考える」ための実践的英語科教育法」,大修館書店。

廣森友人.(2023).「改訂版 英語学習のメカニズム—第二言語習得研究にもとづく効果的な勉強法」,大修館書店。

※図：河合(2018)のp156に掲載されている「言語学習方略6分類の直接・間接方略群（出典：Oxford (1990.p.15) をもとに改変）」等を基に作成。

13.指導体制・環境整備

外国語指導助手（ALT）等の参画状況

ALT等が授業の半分以上参画している学校の割合は増加している

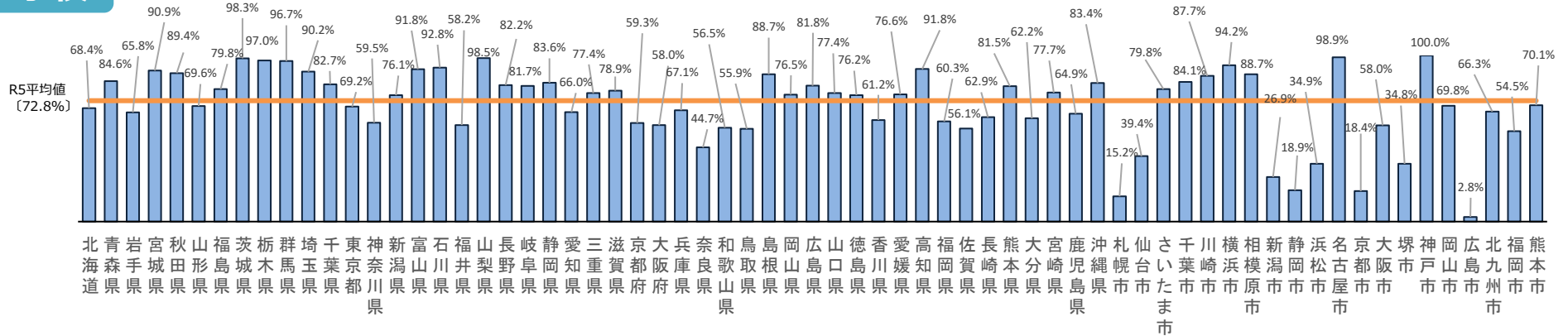
ALT等が参画する時数割合	令和5年度	令和6年度
75～100%	2.9%	4.3%
50～74%	7.9%	9.2%
25～49%	29.0%	31.8%
1～24%	58.5%	52.9%
0%	1.8%	1.8%

具体的な参画の内容	ALT等が参画した学科の割合
①教師とのやり取りを生徒に示すやり取り・発表のモデル提示	96.1%
②パフォーマンステスト等の補助	85.7%
③生徒のやり取りの相手	96.0%
④発音のモデル・発音指導	94.6%
⑤生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック	94.1%
⑥英語の授業以外の授業や学校行事での生徒との交流	74.8%
⑦授業外での教育活動のうち、定期的実施する活動 (例：部活動、個別の英会話練習、異文化理解のための学習)	70.3%
⑧授業外での教育活動のうち、不定期に実施する活動 (例：ディベート大会、スピーチ大会等に向けた指導)	54.1%

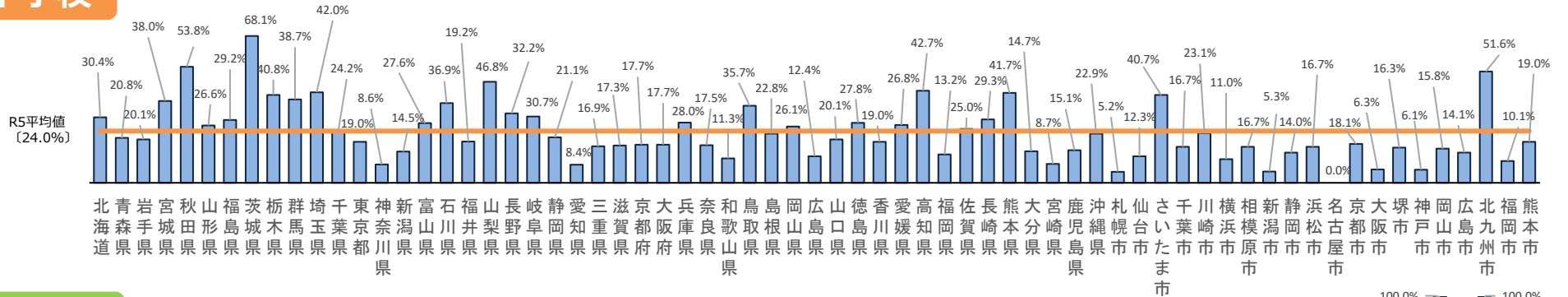
※割合の合計は、小数点第2位切り上げ前の数字を合計して算出しているため、小数点切り上げ後の割合の和と一致しないことがある。
(出典) 令和6年度英語教育実施状況調査

ALTの授業参画割合には、自治体間の差が見られる

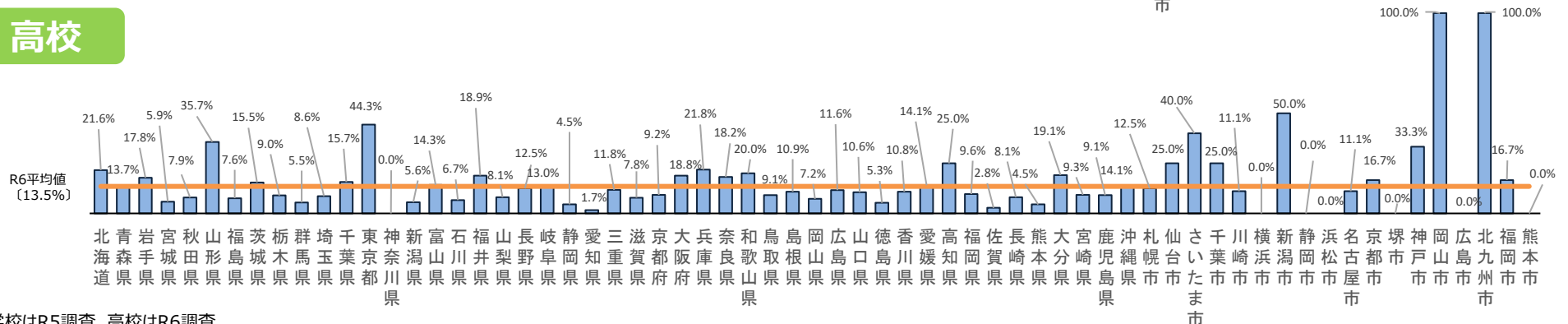
小学校



中学校



高校



※小中学校はR5調査、高校はR6調査。

※英語の総授業時数の半分以上の時間、ALT等が参画した学校の割合。(高校は全学科) 半分以上とは、「75%以上」又は「50%以上75%未満」と回答した学校(又は学科)の割合の合計。

(出典) 令和6年度英語教育実施状況調査

ALTが生徒の英語力に与える効果

- ALTの参画に関わるほぼすべての活動で効果が見られたが、特に**ALTの授業内での活動**（例：ALTが生徒の発言にフィードバックする活動等）は、生徒の英語力に効果
- 生徒が**ALTが生徒の発言にフィードバックすることが、指導上も重要**

【グラフの見方】

例えば、ALTによる「生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック」の実施状況が一段階高い学校は
（例：「50～75%の授業」→「75%以上の授業」）、CEFR A1以上割合が1.18%高い

- 4: 75%以上の授業で実施
3: 50～70%の授業で実施
2: 25～50%の授業で実施
1: 25%未満の授業で実施
0: 実施していない

生徒の発言や作文等に対するコメント・フィードバック

1.18 %高い

やり取り・発表のモデル提示

0.99 %高い

パフォーマンステスト等の補助

0.76 %高い

生徒のやり取りの相手

0.66 %高い

発音のモデル・発音指導

0.56 %高い

ALT
(授業内)

枠間では数値の大きさの比較はできない

【グラフの見方】

例えば、ALTによる「一定の目的を持った授業外での教育活動」の実施状況が一段階高い学校は
（例：「半年に1回以上」→「月1回以上」）、CEFR A1以上割合が0.92%高い

- 4: 週1回以上
3: 月1回以上
2: 半年に1回以上
1: 年1回以上
0: 実施していない

一定の目的を持った授業外での教育活動

0.92 %高い

英語の授業以外の授業や学校行事での生徒との交流

0.52 %高い

ALT
(授業外)

※ R5英語教育実施状況調査とR5全国学力・学習状況調査を活用し、ICT・ALTの活用等がCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合の向上に与える効果を分析。具体的には、R5全国学力・学習状況調査の英語に関する項目のうち、CEFR A1以上割合の予測に有効であった5つの要素：正答率_英語（聞く、読む、書く）、正答率_英語（話す）、生徒_英語への関心等4項目（生徒質問紙59～62）平均、生徒_言語活動7項目（生徒質問紙66～72）平均、学校_言語活動7項目（学校質問紙59～65）平均を統制変数とした上で、R5英語教育実施状況調査における各項目を独立変数に投入する階層的重回帰分析を用いて検討（正答率は第3学年4月の状況、その他は第2学年までの学習・指導状況。）。

※ 数値（非標準化係数）が大きいほど生徒の英語力に与える影響が大きい。それぞれの活動の取組状況への回答が一段階高い学校は、CEFR A1割合がその数値分高いことを意味する。上記はすべて5%水準で有意。

なお、キーボード入力等で書く活動の数値は0.25であった。

※ 各枠内は回答単位が同一のため比較可能だが、枠間では比較はできない。

※ 学校単位（中学校第3学年の生徒数21名以上）で分析。

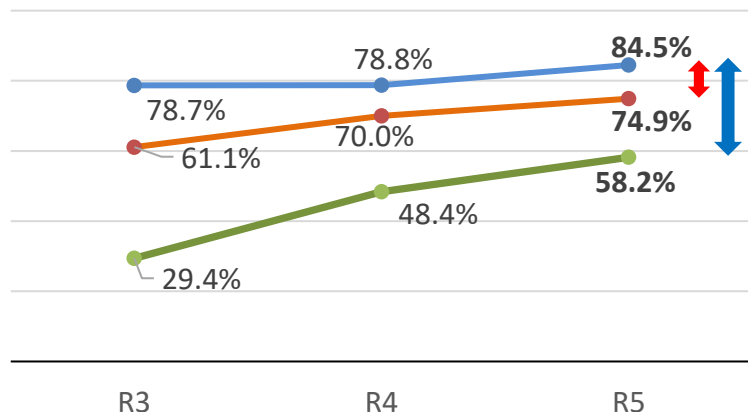
14. 学習評価

「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標

- 「英語を使って何ができるようになるか」という観点による「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標については、**設定・達成状況の把握・公表**のいずれの割合も**増加して改善**している。
- 一方で、学習到達目標を設定しているものの、**達成状況を把握していない学校や公表していない学校が一定数ある。**

【小学校】

↑ 設定しているが達成状況を把握していない ↓ 設定しているが公表していない

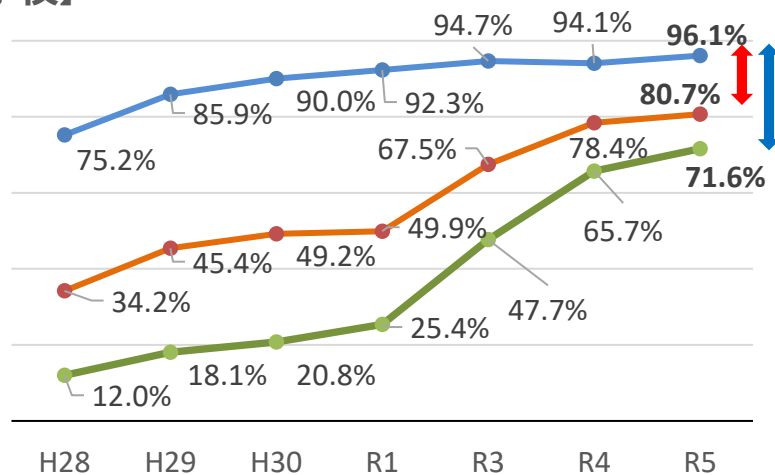


(参考)

学習指導要領では、外国語科の目標を各領域（聞くこと・読むこと・話すこと[やり取り]・話すこと[発表]・書くこと）ごとに「何ができるようになるか」という観点で設定していることを踏まえ、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定と学習評価への活用等を普及する必要がある。

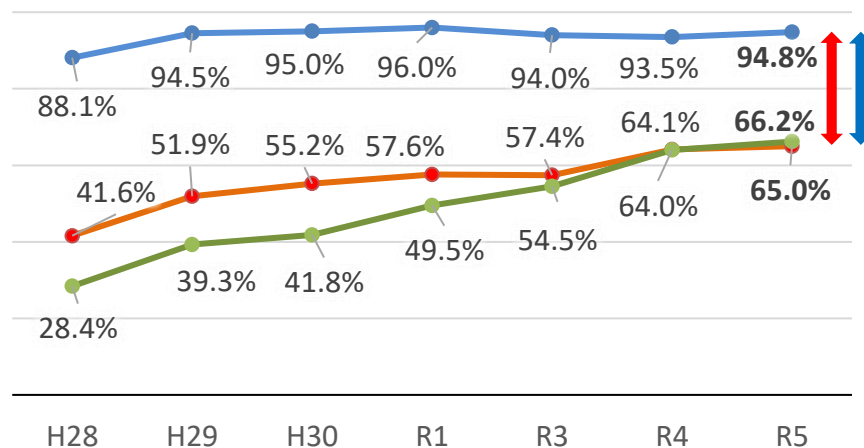
- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校の割合
- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合
- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校の割合

【中学校】



【高等学校】

※高等学校においては学科数を分母に割合を計算



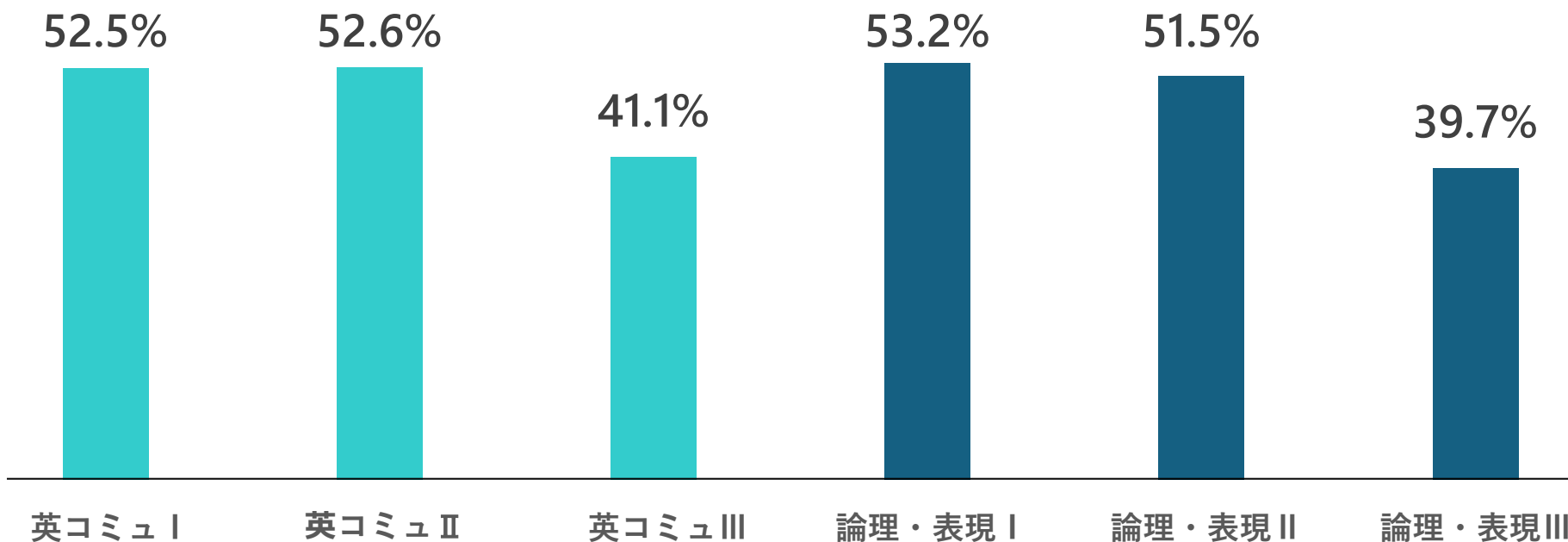
【普通科+その他の専門学科及び総合学科】

英語コミュニケーション

5領域を総合的に扱う科目群

論理・表現

ディベートやディスカッション等を通して
発信力を高める科目群



※調査対象は公立高等学校及び中等教育学校の後期課程（特別支援学校、定時制及び通信制の課程は対象外。）

※調査基準日は令和6年12月1日現在

※学科単位で回答。「普通科」「その他の専門学科及び総合学科」について、それぞれ複数の学科が設置されている場合は、その学校に設置されている「普通科」「その他の専門学科及び総合学科」ごとに1つずつ回答として集計している。

※「英コミュⅠ」は「英語コミュニケーションⅠ」、「英コミュⅡ」は「英語コミュニケーションⅡ」、「英コミュⅢ」は「英語コミュニケーションⅢ」を示している。